



香美町人口ビジョン（第3版）

・第3期香美町総合戦略

目次

第1章 人口ビジョン・総合戦略の策定概要.....	1
I. 国及び本町の動向	1
(1) 国の動向	1
(2) 本町の動向及び策定背景	2
II. 香美町人口ビジョン及び香美町総合戦略の概要等	2
(1) 香美町人口ビジョンの概要	2
(2) 香美町総合戦略の概要	2
(3) 総合計画と総合戦略の関係性及び総合戦略の位置づけ	2
III. 計画期間.....	3
(1) 計画期間.....	3
第2章 香美町人口ビジョン 第3版	4
I. 人口の動き.....	4
(1) 人口動向分析（時系列）	4
(2) 通学・通勤の動向分析.....	29
(3) 産業・経済に関する動向分析	31
(4) 第2期香美町総合戦略の達成状況	36
(5) まとめ.....	37
II. 将来人口推計	39
(1) 将来人口推計	39
III. 人口の将来展望.....	40
(1) 目指すべき将来の方向と今後の基本戦略.....	40
(2) 本町独自仮定による将来目標人口推計.....	40
(3) 将来展望.....	42
【参考】. 地区別推計	44
第3章 第3期香美町総合戦略.....	47
I. 体系	47
II. 基本目標.....	48
基本目標1 住んでみたい・住み続けたいまち	48
基本目標2 地域資源を活かし賑わいを創出するまち	54
基本目標3 みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまち	61

留意事項：掲載している図表中の数値は、単位未満で四捨五入をしているため、合計と内訳の計が一致しないものがあります。

第1章 人口ビジョン・総合戦略の策定概要

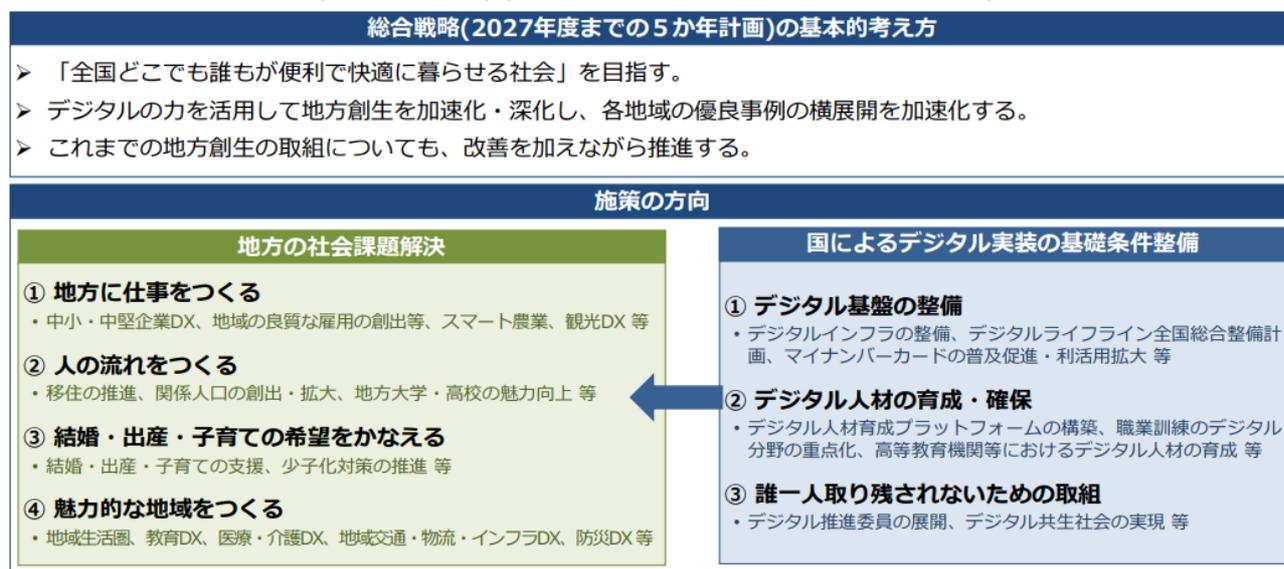
I. 国及び本町の動向

(1) 国の動向

2008（H20）年に始まった日本の人口減少は、今後さらに加速し、経済規模の縮小や社会保障費の増加、コミュニティの弱体化など、地域社会に大きな影響を及ぼす恐れが強いことから、国と地方が総力をあげて地方創生・人口減少克服に取り組む必要があります。そこで国は2014（H26）年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（人口ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2019（R元）年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

さらに、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、国は2022（R4）年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023（R5）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

図表 I - (1) デジタル田園都市国家構想総合戦略の考え方及び施策の方向



出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想について」

その後、国では、地方創生のあり方を抜本的に見直し、「デジタル田園都市国家構想」を発展的に継承した「地方創生2.0基本構想」を2025（R7）年6月に閣議決定し、「新しい日本・楽しい日本」の実現に向けて、次の5つの政策の柱を掲げました。

- (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- (2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
- (3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- (4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- (5) 広域リージョン連携

さらに、2025（R7）年12月に2025（R7）年度を初年度とする5か年の「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を閣議決定しました。

(2) 本町の動向及び策定背景

本町においても、長年にわたり人口減少傾向が続き、さらに急減する時代を迎えることから、国の動向を受け、2015（H27）年10月に「香美町人口ビジョン（第1版）」及び「第1期香美町総合戦略」を策定しました。その後、2020（R2）年度を開始年次とする「香美町人口ビジョン 第2版」及び「第2期香美町総合戦略」を策定し、人口減少対策や地域経済の活力の維持・増進に向けた取組を進めてきました。

その後6年余りが経過し、「第2期香美町総合戦略」の計画期間が2025（R7）年度末で満了となることから、近年の人口動態や人口減少を踏まえた「香美町人口ビジョン（第3版）」を改定し、2026（R8）年度以降の更なる人口減少対策や地域経済の活力の維持・増進に向けた次期5か年の「第3期香美町総合戦略」を策定することになりました。

II. 香美町人口ビジョン及び香美町総合戦略の概要等

(1) 香美町人口ビジョンの概要

香美町人口ビジョンは、本町における人口の現状と将来の変化を分析し、その結果を住民の皆様と共有した上で、今後目指すべき将来の方向性や人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、「香美町総合計画」及び「香美町総合戦略」において効果的な施策を検討・立案するための重要な基礎となります。

(2) 香美町総合戦略の概要

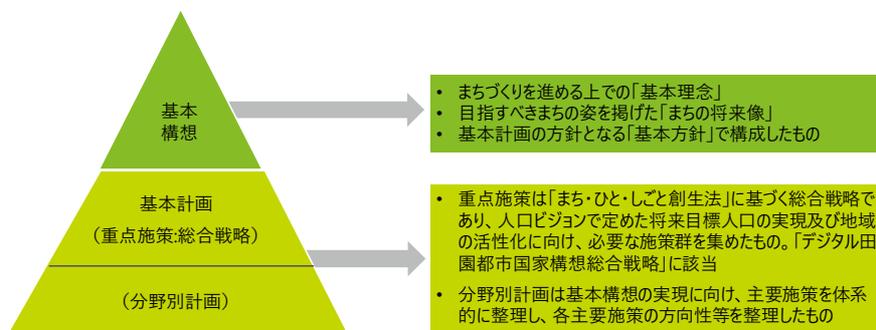
香美町総合戦略は、香美町人口ビジョンで定めた人口の将来展望の実現に向けて、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、地方創生に主眼を置いた施策を体系的に整理したものです。

(3) 総合計画と総合戦略の関係性及び総合戦略の位置づけ

総合計画の基本計画と総合戦略は重なる部分も多いため、今回の改訂では、第3次香美町総合計画の「重点施策（第3期香美町総合戦略）」として香美町総合戦略を位置付け、総合計画と総合戦略を一体的に策定しました。

なお、重点施策については、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第10条に基づき「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として策定しています。また、総合計画（基本構想）の「まちの将来像」を「地域ビジョン」として位置付け、デジタルの力を活用しながら、地方創生の取組を進めていきます。

図表 II - (3) 第3次香美町総合計画の構成



Ⅲ. 計画期間

(1) 計画期間

第3期香美町総合戦略は、「基本計画（重点施策）」としていることから、計画期間は総合計画と同じ期間（2026（R8）年度から2030（R12）年度まで）となります。

なお、香美町人口ビジョンの対象期間は、2060年（R42）までとします。

図表Ⅲ-（1） 計画期間

	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度	2030 (令和12) 年度	2031 (令和13) 年度	2032 (令和14) 年度	2033 (令和15) 年度	2034 (令和16) 年度	2035 (令和17) 年度
基本構想	10年間									
基本計画 (重点施策)	前期5年間					後期5年間				
基本計画 (分野別計画)	前期5年間					後期5年間				

第2章 香美町人口ビジョン 第3版

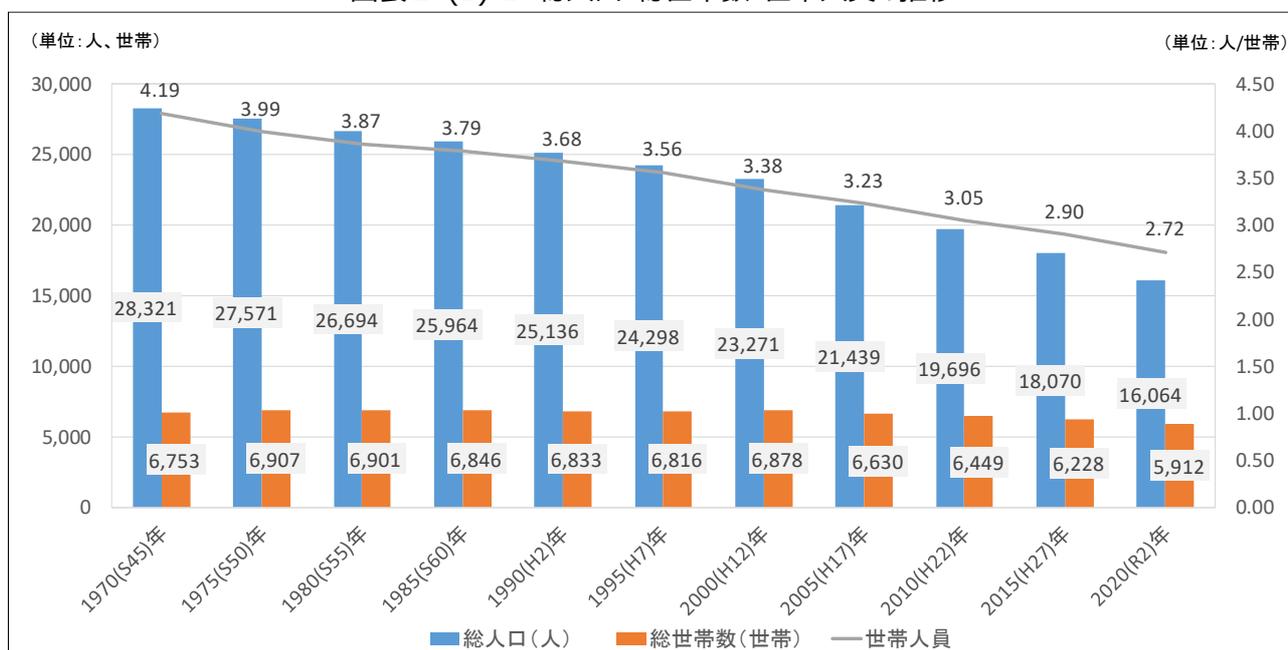
I. 人口の動き

(1) 人口動向分析（時系列）

① 総人口・総世帯数・世帯人員の推移

- 本町の総人口は、長年減少傾向であり、5年ごとの推移をみると、2000（H12）年以降は増減数が5年間で-1,000人以上となっており、2020（R2）年には、-2,000人を超え、総人口が16,064人になるなど、近年大きく人口が減少しています。
- 総世帯数も減少傾向にあり、2000（H12）年に増減数がプラスに転じたものの、それ以降は大きく減少し、2020（R2）年には5,912世帯となるなど、減少のスピードが加速しています。
- 世帯人員数も減少傾向にあり、2015（H27）年以降は、3.00人以下となっています。

図表Ⅱ-(1)-1 総人口・総世帯数・世帯人員の推移



		1970(S45)年	1975(S50)年	1980(S55)年	1985(S60)年	1990(H2)年	1995(H7)年
総人口	総人口(人)	28,321	27,571	26,694	25,964	25,136	24,298
	増減数(人)	-	-750	-877	-730	-828	-838
	増減率(%)	-	-2.65%	-3.18%	-2.73%	-3.19%	-3.33%
総世帯数	総世帯数(世帯)	6,753	6,907	6,901	6,846	6,833	6,816
	増減数(世帯)	-	154	-6	-55	-13	-17
	増減率(%)	-	2.28%	-0.09%	-0.80%	-0.19%	-0.25%
世帯人員	実数(人/世帯)	4.19	3.99	3.87	3.79	3.68	3.56

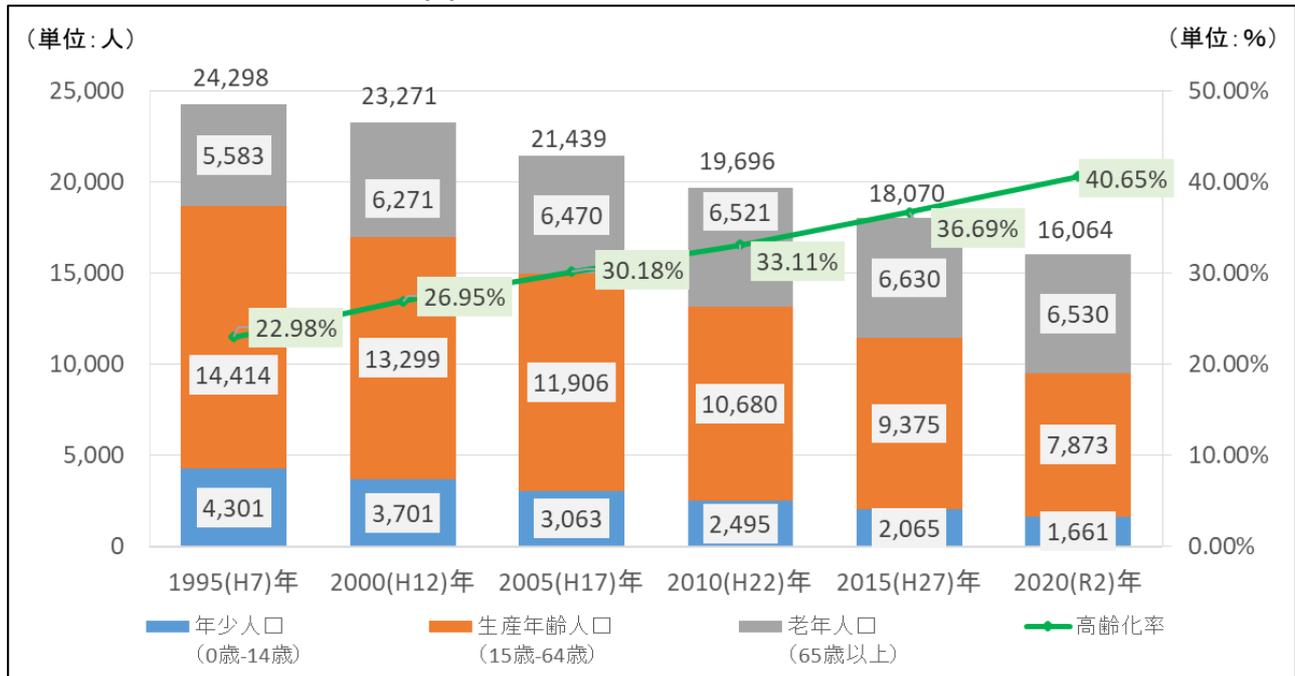
		2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
総人口	総人口(人)	23,271	21,439	19,696	18,070	16,064
	増減数(人)	-1,027	-1,832	-1,743	-1,626	-2,006
	増減率(%)	-4.23%	-7.87%	-8.13%	-8.26%	-11.10%
総世帯数	総世帯数(世帯)	6,878	6,630	6,449	6,228	5,912
	増減数(世帯)	62	-248	-181	-221	-316
	増減率(%)	0.91%	-3.61%	-2.73%	-3.43%	-5.07%
世帯人員	実数(人/世帯)	3.38	3.23	3.05	2.90	2.72

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

② 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移

- 年齢3区分別の人口を2000（H22）年と2020（R2）年で比較すると、年少人口は3,701人から1,661人となり、約55%減少しています。生産年齢人口は13,299人から7,873人となり、約40%減少しています。
- 高齢人口は、2020（R2）年に人口増減数が初めてマイナスに転じ、-100人になるなど、すべての年齢区分において、人口増減数がマイナスに転じている状況です。
- 高齢化率は年々上昇しており、2020（R2）年には40%を超えました。

図表Ⅱ-(1)-2 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移



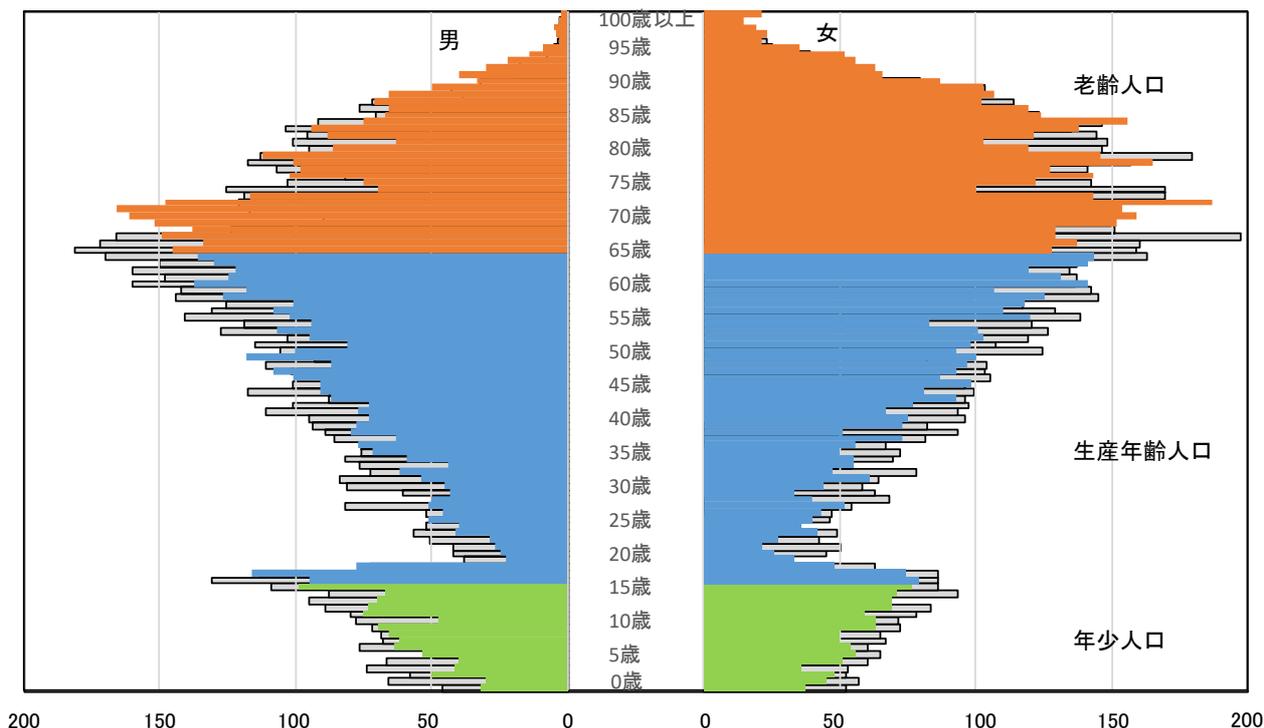
		1995(H7)年	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
年少人口 (0歳-14歳)	対象人口(0歳-14歳)(人)	4,301	3,701	3,063	2,495	2,065	1,661
	増減数(人)	-	-600	-638	-568	-430	-404
	増減率(%)	-	-13.95%	-17.24%	-18.54%	-17.23%	-19.56%
	構成比率(%)	17.70%	15.90%	14.29%	12.67%	11.43%	10.34%
生産年齢人口 (15歳-64歳)	対象人口(15歳-64歳)(人)	14,414	13,299	11,906	10,680	9,375	7,873
	増減数(人)	-	-1,115	-1,393	-1,226	-1,305	-1,502
	増減率(%)	-	-7.74%	-10.47%	-10.30%	-12.22%	-16.02%
	構成比率(%)	59.32%	57.15%	55.53%	54.22%	51.88%	49.01%
老年人口 (65歳以上)	対象人口(65歳以上)(人)	5,583	6,271	6,470	6,521	6,630	6,530
	増減数(人)	-	688	199	51	109	-100
	増減率(%)	-	12.32%	3.17%	0.79%	1.67%	-1.51%
	構成比率(%)	22.98%	26.95%	30.18%	33.11%	36.69%	40.65%
総人口	総人口(人)	24,298	23,271	21,439	19,696	18,070	16,064

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

③ 5歳階級別の人口構造の変化

- 5歳階級別の人口ピラミッドを2015（H27）年度と2020（R2）年度時点で比較すると、「0歳～5歳」の人口が大きく減少していることが分かります。
- 2020（R2）年度時点の人口ピラミッドをみると、20歳前後の人口が少なく、15歳前後の人口が多い状態となっています。これは高校卒業後に町外の大学へ進学する人が多いことが要因であると考えられます。また、70歳から75歳以下の人口が全世代の中で最も多く、後期高齢者数の増加が今後見込まれるため、より一層の高齢者向けサービスの需要が高まることが予測されます。

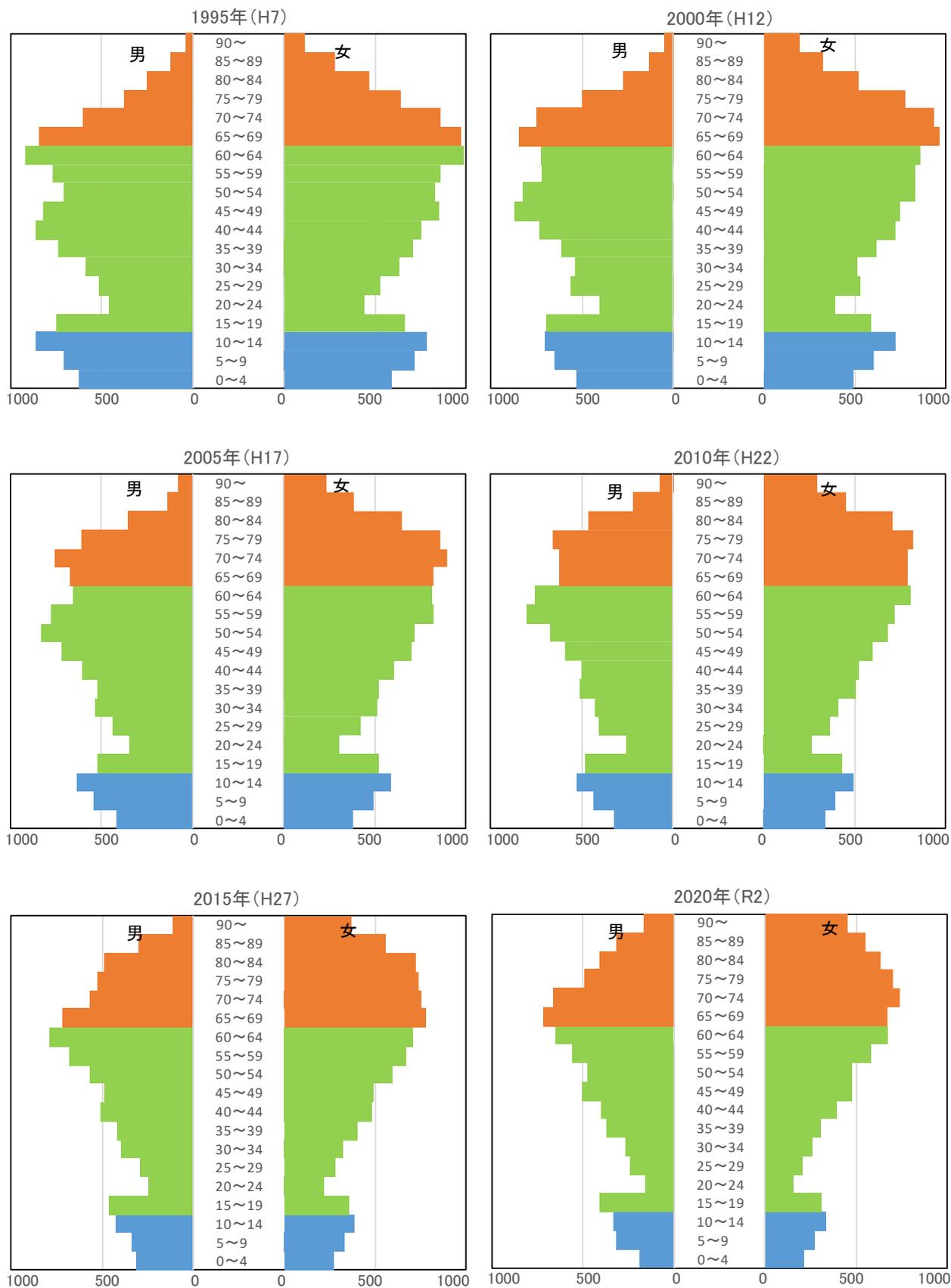
図表Ⅱ-(1)-3 5歳階級別人口ピラミッド対比
 （色なし：2015（H27）年度、色あり：2020（R2）年度）



出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

参考データ

図表Ⅱ-(1)-4 各年の5歳階級別人口ピラミッド



出典：総務省「国勢調査(各年 10月1日現在)」

④ 県内における年少人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める年少人口割合を高い順に並べると、本町は 37 番目となっており、県内では低位に位置しています。

図表Ⅱ-(1)-5 県内における総人口に占める年少人口（0歳-14歳）割合（割合が高い順）

順位	市町名	年少人口 (0歳-14歳)(人)	年少人口 (0歳-14歳)割合(%)
1	太子町	4,862	14.52%
2	播磨町	4,788	14.25%
3	伊丹市	27,159	13.71%
4	明石市	41,159	13.56%
5	西宮市	65,108	13.41%
6	小野市	6,329	13.31%
7	姫路市	69,458	13.09%
8	宝塚市	29,519	13.04%
9	福崎町	2,508	12.94%
10	猪名川町	3,840	12.94%
11	三田市	13,945	12.77%
12	高砂市	11,181	12.75%
13	加古川市	32,949	12.63%
14	加東市	5,133	12.63%
15	稲美町	3,822	12.63%
16	たつの市	9,216	12.40%
17	豊岡市	9,488	12.24%
18	芦屋市	11,455	12.20%
19	丹波市	7,439	12.10%
20	川西市	18,393	12.08%
21	西脇市	4,585	11.86%
22	朝来市	3,430	11.83%
23	南あわじ市	5,222	11.83%
24	宍粟市	4,000	11.49%
25	丹波篠山市	4,546	11.48%
26	神戸市	174,637	11.45%
27	相生市	3,246	11.45%
28	赤穂市	5,224	11.38%
29	養父市	2,447	11.06%
30	三木市	8,237	10.94%
31	神河町	1,151	10.84%
32	尼崎市	49,691	10.81%
33	加西市	4,596	10.76%
34	淡路市	4,495	10.71%
35	洲本市	4,346	10.54%
36	新温泉町	1,401	10.52%
37	香美町	1,661	10.34%
38	多可町	1,982	10.29%
39	市川町	1,125	10.02%
40	佐用町	1,462	9.22%
41	上郡町	1,276	9.19%
参考	兵庫県	666,511	12.20%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年 10月1日現在)」

⑤ 県内における生産年齢人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める生産年齢人口割合を高い順に並べると、本町は 39 番目となっており、県内では低位に位置しています。

図表Ⅱ-(1)-6 県内における総人口に占める生産年齢人口（15歳-64歳）割合（割合が高い順）

順位	市町名	生産年齢人口 (15歳-64歳)(人)	生産年齢人口 (15歳-64歳)割合(%)
1	西宮市	301,238	62.04%
2	三田市	66,406	60.79%
3	加東市	24,656	60.66%
4	伊丹市	119,501	60.31%
5	姫路市	316,502	59.66%
6	尼崎市	273,961	59.61%
7	明石市	180,779	59.54%
8	神戸市	905,515	59.37%
9	加古川市	154,490	59.22%
10	宝塚市	132,082	58.33%
11	福崎町	11,286	58.24%
12	播磨町	19,549	58.17%
13	太子町	19,450	58.10%
14	高砂市	50,753	57.86%
15	芦屋市	54,013	57.51%
16	小野市	27,330	57.46%
17	たつの市	41,731	56.15%
18	川西市	84,651	55.57%
19	加西市	23,721	55.55%
20	赤穂市	25,452	55.46%
21	猪名川町	16,424	55.34%
22	稲美町	16,712	55.21%
23	西脇市	21,022	54.36%
24	三木市	40,540	53.84%
25	豊岡市	41,395	53.42%
26	丹波篠山市	20,949	52.89%
27	丹波市	32,453	52.79%
28	市川町	5,908	52.60%
29	洲本市	21,599	52.38%
30	朝来市	15,128	52.19%
31	宍粟市	18,166	52.17%
32	南あわじ市	22,806	51.67%
33	相生市	14,639	51.63%
34	多可町	9,905	51.43%
35	神河町	5,409	50.95%
36	上郡町	7,047	50.77%
37	淡路市	21,132	50.35%
38	養父市	10,926	49.37%
39	香美町	7,873	49.01%
40	新温泉町	6,453	48.45%
41	佐用町	7,540	47.53%
参考	兵庫県	3,197,092	58.50%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年 10月1日現在)」

⑥ 県内における老年人口割合の状況

- 2020（R2）年時点における県内の総人口に占める老年人口割合を高い順に並べると、本町は3番目となっており、県内では高位に位置しています。

図表Ⅱ-(1)-7 県内における総人口に占める老年人口（65歳以上）割合（割合の高い順）

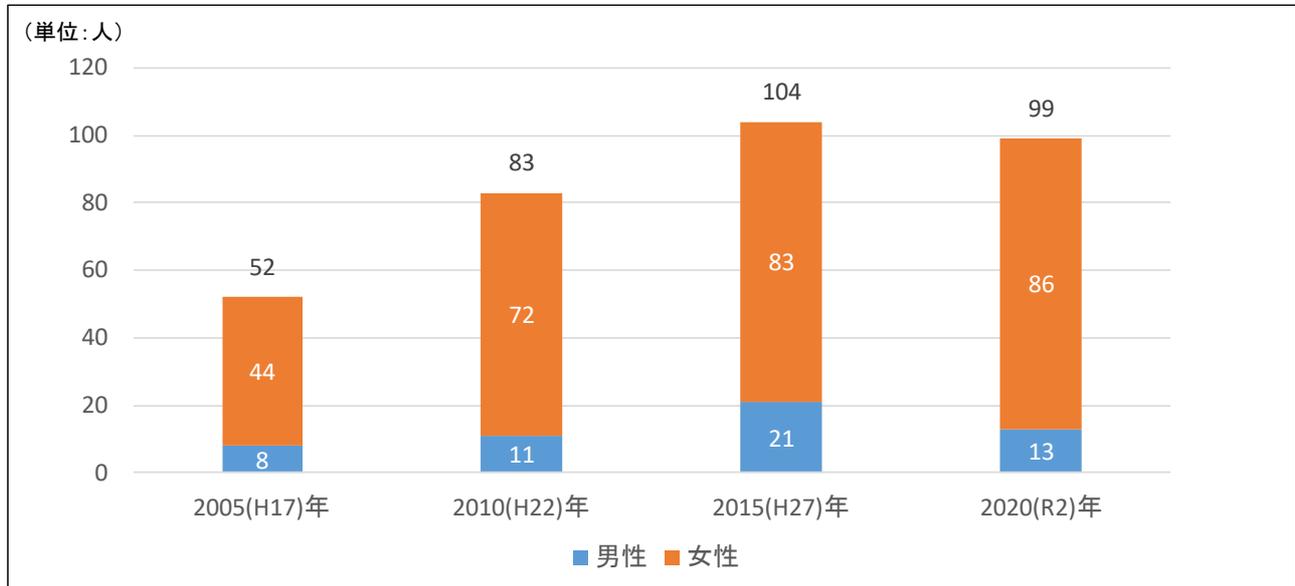
順位	市町名	老年人口 (65歳以上)(人)	老年人口 (65歳以上)割合(%)
1	佐用町	6,861	43.25%
2	新温泉町	5,464	41.03%
3	香美町	6,530	40.65%
4	上郡町	5,556	40.03%
5	養父市	8,756	39.57%
6	淡路市	16,340	38.94%
7	多可町	7,374	38.28%
8	神河町	4,056	38.21%
9	市川町	4,198	37.38%
10	洲本市	15,291	37.08%
11	相生市	10,470	36.92%
12	南あわじ市	16,109	36.50%
13	宍粟市	12,653	36.34%
14	朝来市	10,431	35.98%
15	丹波篠山市	14,116	35.64%
16	三木市	26,517	35.22%
17	丹波市	21,579	35.10%
18	豊岡市	26,606	34.34%
19	西脇市	13,066	33.79%
20	加西市	14,383	33.68%
21	赤穂市	15,216	33.16%
22	川西市	49,277	32.35%
23	稲美町	9,734	32.16%
24	猪名川町	9,416	31.73%
25	たつの市	23,369	31.45%
26	芦屋市	28,454	30.30%
27	尼崎市	135,941	29.58%
28	高砂市	25,788	29.40%
29	小野市	13,903	29.23%
30	神戸市	445,000	29.18%
31	福崎町	5,583	28.81%
32	宝塚市	64,831	28.63%
33	加古川市	73,439	28.15%
34	播磨町	9,267	27.58%
35	太子町	9,165	27.38%
36	姫路市	144,535	27.25%
37	明石市	81,663	26.90%
38	加東市	10,856	26.71%
39	三田市	28,887	26.44%
40	伊丹市	51,478	25.98%
41	西宮市	119,241	24.56%
参考	兵庫県	1,601,399	29.30%

出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年 10月1日現在)」

⑦ 外国人人口の推移

- 町内における外国人人口は、100 人前後で近年推移しています。特徴として女性の割合が高く、2020（R2）年は 99 人中 86 人が女性となっています。（図表Ⅱ-(1)-8）
- 2020（R2）年における町内在住の外国人の出身国をみると、ベトナムが最も多く 35 人、次いでフィリピンが 25 人となっています。（図表Ⅱ-(1)-9）

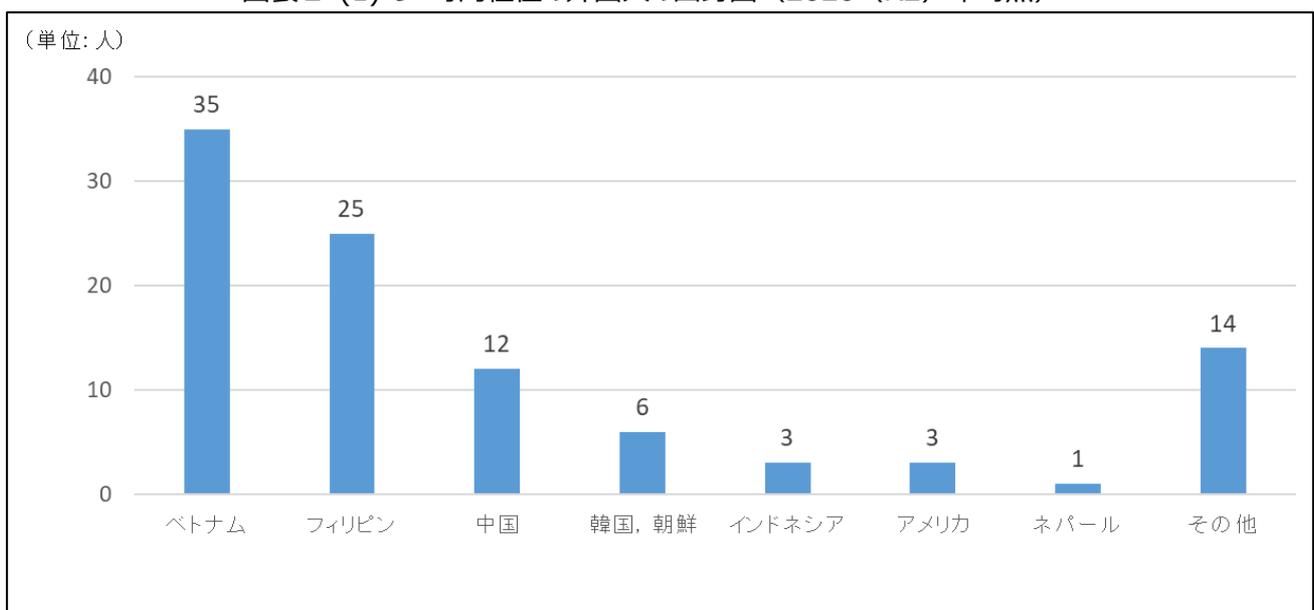
図表Ⅱ-(1)-8 外国人人口の推移



	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
男性	8	11	21	13
女性	44	72	83	86
総数	52	83	104	99

出典：総務省「国勢調査(各年 10 月 1 日現在)」

図表Ⅱ-(1)-9 町内在住の外国人の出身国（2020（R2）年時点）

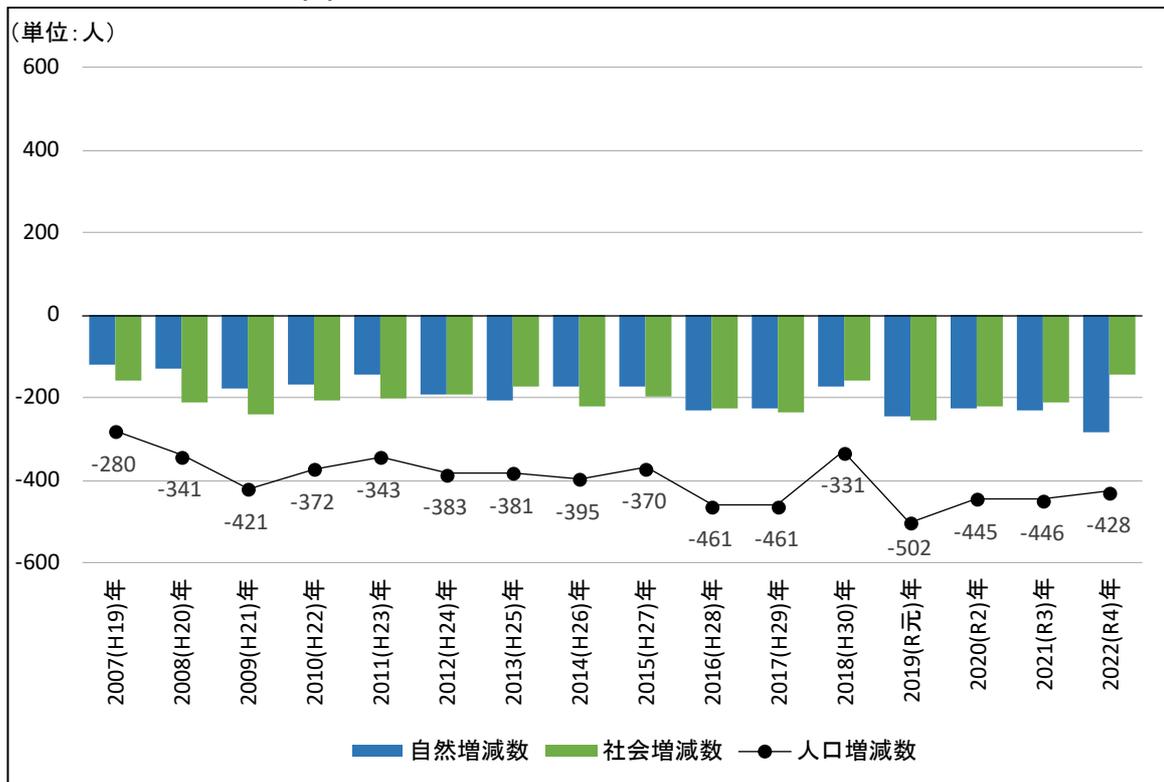


出典：総務省「国勢調査(2020(R2)年 10 月 1 日現在)」

⑧ 自然増減数、社会増減数、人口増減数の推移

- 人口増減数は、マイナスで推移しており、2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、1年間で－400人以上となっており、人口減少が進んでいます。
- また、自然増減数をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、社会増減数をみると、転出数が転入数を上回る社会減の状態となっています。

図表Ⅱ-(1)-10 自然増減数、社会増減数、人口増減数の推移



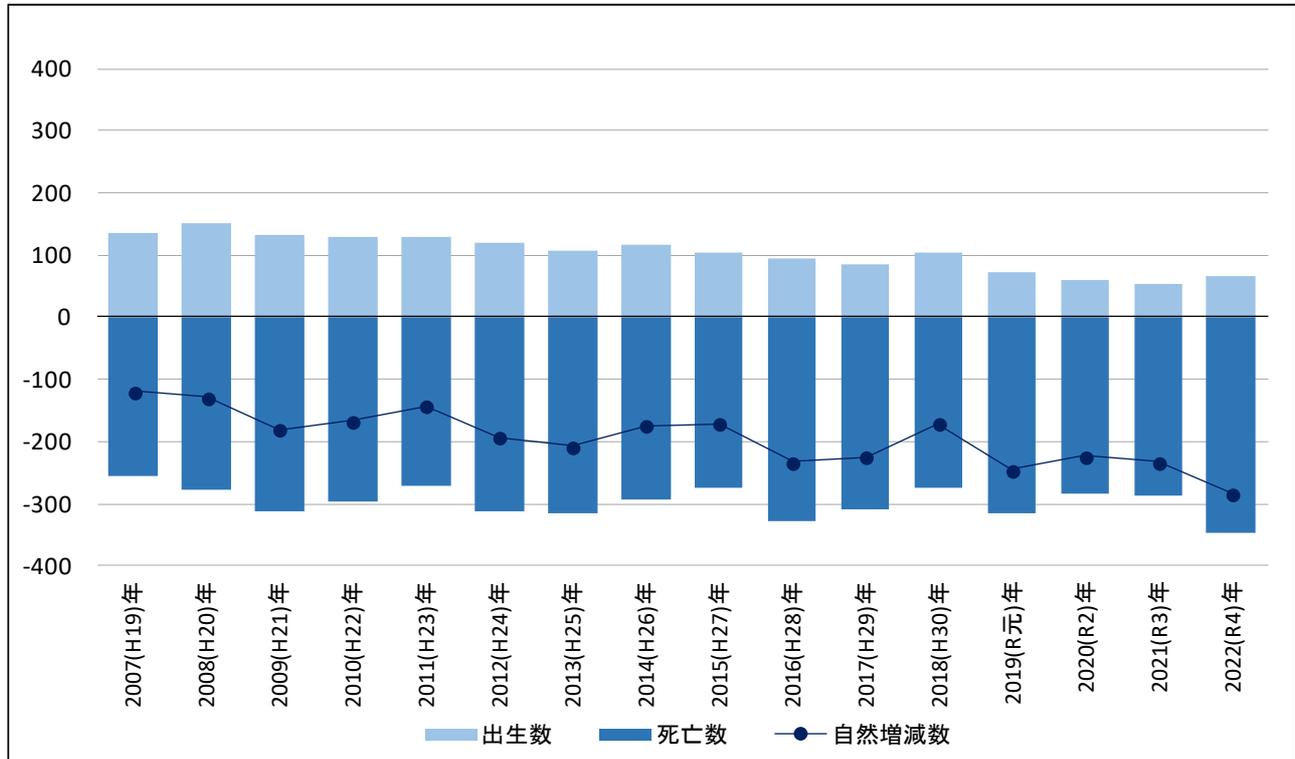
	自然動態			社会動態			人口増減数
	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	
2007(H19)年	135	255	-120	422	582	-160	-280
2008(H20)年	150	279	-129	369	581	-212	-341
2009(H21)年	131	311	-180	308	549	-241	-421
2010(H22)年	130	296	-166	307	513	-206	-372
2011(H23)年	129	272	-143	361	561	-200	-343
2012(H24)年	119	312	-193	334	524	-190	-383
2013(H25)年	107	315	-208	306	479	-173	-381
2014(H26)年	118	293	-175	273	493	-220	-395
2015(H27)年	104	275	-171	343	542	-199	-370
2016(H28)年	94	327	-233	293	521	-228	-461
2017(H29)年	85	310	-225	318	554	-236	-461
2018(H30)年	103	274	-171	333	493	-160	-331
2019(R元)年	72	317	-245	293	550	-257	-502
2020(R2)年	61	285	-224	272	493	-221	-445
2021(R3)年	53	286	-233	287	500	-213	-446
2022(R4)年	65	348	-283	320	465	-145	-428

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑨ 自然動態の推移

- 出生数は2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、100人未満で推移しているのに対し、死亡数は300人前後で推移しており、自然増減数はマイナスの状態となっています。
- これは、後述の合計特殊出生率は高いものの、生産年齢人口世代が少なく、高齢化の進展等が影響しているためであると考えられます。

図表Ⅱ-(1)-11 出生数、死亡数、自然増減数の推移



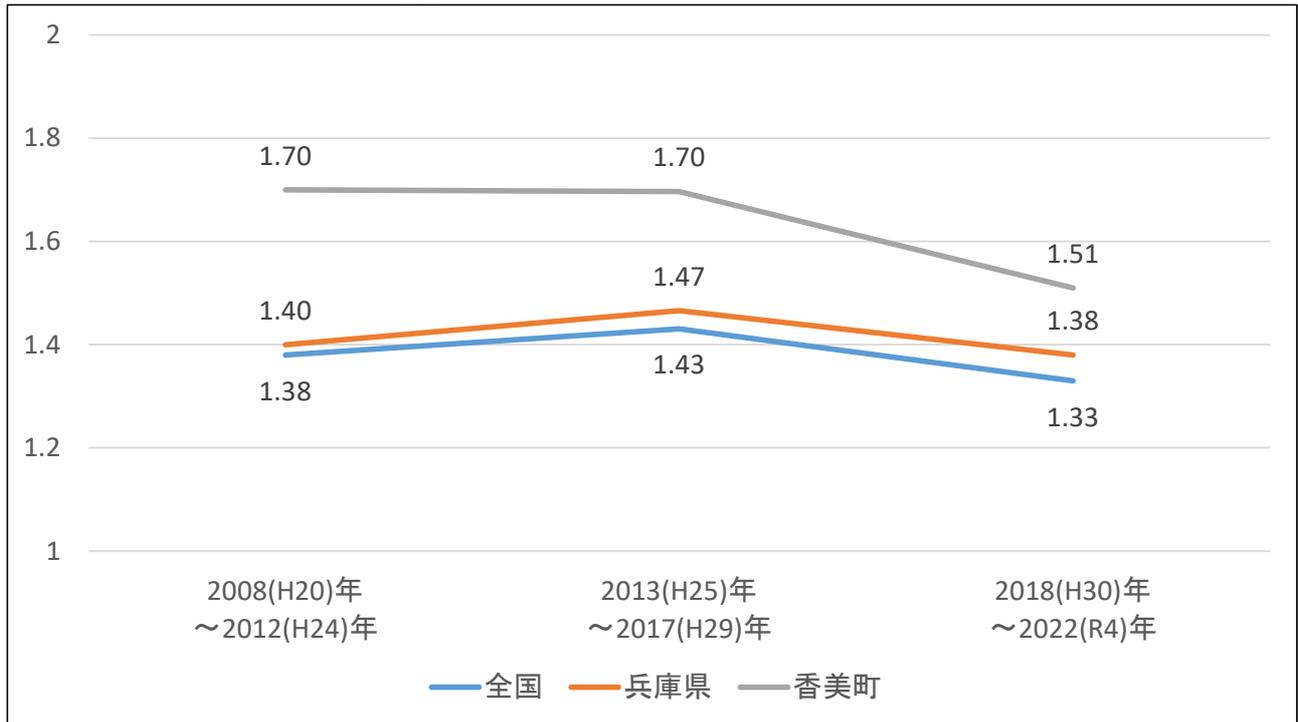
	自然動態		
	出生数	死亡数	自然増減数
2007(H19)年	135	255	-120
2008(H20)年	150	279	-129
2009(H21)年	131	311	-180
2010(H22)年	130	296	-166
2011(H23)年	129	272	-143
2012(H24)年	119	312	-193
2013(H25)年	107	315	-208
2014(H26)年	118	293	-175
2015(H27)年	104	275	-171
2016(H28)年	94	327	-233
2017(H29)年	85	310	-225
2018(H30)年	103	274	-171
2019(R元)年	72	317	-245
2020(R2)年	61	285	-224
2021(R3)年	53	286	-233
2022(R4)年	65	348	-283

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑩ 合計特殊出生率の推移

- 本町の過去5か年平均の合計特殊出生率は、減少傾向であるものの、2018（H30）年～2022（R4）年は1.51となっており、全国平均の1.33及び兵庫県平均の1.38の数値と比べると、上回っている状況です。（Ⅱ-(1)-12）
- 県内における過去5か年間平均の合計特殊出生率を2008（H20）年～2012（H24）年、2013（H25）年～2017（H29）年、2018（H30）年～2022（R4）年のそれぞれの期間において自治体間で比較をすると、順位は下がっているものの、10番以内で推移しています。（図表Ⅱ-(1)-13）

図表Ⅱ-(1)-12 過去5か年平均の合計特殊出生率の推移



	2008(H20)年 ～2012(H24)年	2013(H25)年 ～2017(H29)年	2018(H30)年 ～2022(R4)年
全国	1.38	1.43	1.33
兵庫県	1.40	1.47	1.38
香美町	1.70	1.70	1.51

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

図表Ⅱ-(1)-13 県内における過去5か年平均の合計特殊出生率の自治体間比較

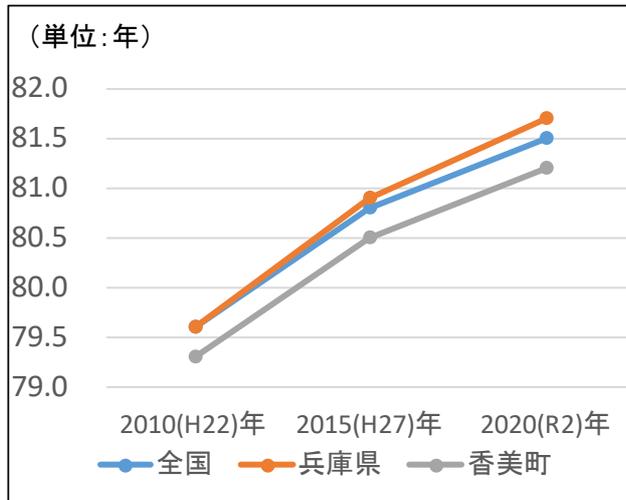
2008年～2012年 (H20年～H24年)			2013年～2017年 (H25年～H29年)			2018年～2024年 (H30年～R4年)		
順位	自治体名	合計特殊出生率	順位	自治体名	合計特殊出生率	順位	自治体名	合計特殊出生率
1	豊岡市	1.82	1	朝来市	1.77	1	明石市	1.63
2	香美町	1.7	2	南あわじ市	1.76	2	朝来市	1.61
3	新温泉町	1.69	3	豊岡市	1.74	3	相生市	1.60
4	太子町	1.69	4	香美町	1.70	4	加東市	1.58
5	朝来市	1.68	5	丹波市	1.70	5	養父市	1.56
6	丹波市	1.66	6	相生市	1.66	6	豊岡市	1.56
7	南あわじ市	1.65	7	西脇市	1.62	7	丹波市	1.56
8	西脇市	1.64	8	加東市	1.62	8	新温泉町	1.53
9	養父市	1.62	9	養父市	1.60	9	香美町	1.51
10	宍粟市	1.62	10	太子町	1.60	10	南あわじ市	1.51
11	姫路市	1.55	11	明石市	1.58	11	福崎町	1.50
12	加東市	1.54	12	伊丹市	1.58	12	伊丹市	1.50
13	洲本市	1.54	13	姫路市	1.58	13	姫路市	1.49
14	伊丹市	1.54	14	福崎町	1.57	14	播磨町	1.48
15	小野市	1.52	15	淡路市	1.57	15	尼崎市	1.47
16	佐用町	1.52	16	神戸市垂水区	1.56	16	太子町	1.45
17	淡路市	1.51	17	宍粟市	1.56	17	洲本市	1.44
18	篠山市	1.50	18	小野市	1.56	18	宍粟市	1.44
19	明石市	1.50	19	新温泉町	1.55	19	加古川市	1.43
20	加古川市	1.50	20	篠山市	1.55	20	篠山市	1.43
21	相生市	1.48	21	播磨町	1.55	21	西脇市	1.42
22	福崎町	1.48	22	加古川市	1.53	22	神戸市垂水区	1.41
23	尼崎市	1.47	23	洲本市	1.52	23	高砂市	1.41
24	高砂市	1.46	24	尼崎市	1.51	24	小野市	1.40
25	神戸市垂水区	1.45	25	佐用町	1.49	25	佐用町	1.39
26	播磨町	1.45	26	宝塚市	1.47	26	淡路市	1.38
27	たつの市	1.43	27	たつの市	1.47	27	たつの市	1.38
28	赤穂市	1.43	28	西宮市	1.47	28	神河町	1.38
29	神河町	1.43	29	加西市	1.46	29	神戸市東灘区	1.37
30	多可町	1.40	30	神戸市東灘区	1.46	30	西宮市	1.37
31	市川町	1.35	31	赤穂市	1.45	31	神戸市須磨区	1.36
32	宝塚市	1.34	32	高砂市	1.44	32	宝塚市	1.36
33	神戸市西区	1.33	33	稲美町	1.41	33	稲美町	1.34
34	上郡町	1.33	34	三木市	1.39	34	赤穂市	1.34
35	西宮市	1.32	35	多可町	1.39	35	三木市	1.32
36	神戸市長田区	1.32	36	市川町	1.38	36	芦屋市	1.30
37	神戸市北区	1.32	37	川西市	1.37	37	川西市	1.30
38	神戸市兵庫区	1.29	38	神戸市須磨区	1.36	38	神戸市北区	1.30
39	川西市	1.29	39	神戸市兵庫区	1.36	39	多可町	1.29
40	加西市	1.29	40	上郡町	1.35	40	加西市	1.28
41	稲美町	1.29	41	神戸市灘区	1.35	41	神戸市灘区	1.26
42	神戸市東灘区	1.28	42	神戸市北区	1.35	42	神戸市長田区	1.26
43	芦屋市	1.27	43	芦屋市	1.34	43	神戸市西区	1.22
44	三木市	1.27	44	神河町	1.34	44	神戸市兵庫区	1.18
45	神戸市須磨区	1.24	45	神戸市西区	1.33	45	三田市	1.17
46	神戸市灘区	1.23	46	神戸市長田区	1.30	46	市川町	1.16
47	三田市	1.18	47	三田市	1.29	47	上郡町	1.08
48	猪名川町	1.18	48	猪名川町	1.12	48	猪名川町	1.04
49	神戸市中央区	1.05	49	神戸市中央区	1.11	49	神戸市中央区	1.01
参考	兵庫県	1.40	参考	兵庫県	1.47	参考	兵庫県	1.38
参考	全国	1.38	参考	全国	1.43	参考	全国	1.33

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

⑪ 平均余命の推移

- 本町の平均余命については、男女ともに全国平均や兵庫県平均と同様の推移を示しています。
- 2020（R2）年の男性の平均余命は 81.2 歳となっており、全国平均の 81.5 歳、兵庫県平均の 81.7 歳より低い状況です。（図表Ⅱ-(1)-14）
- 女性については、88.1 歳となっており、全国平均の 87.6 歳、兵庫県平均の 87.9 歳よりも上回っています。（図表Ⅱ-(1)-15）
- 県内における 2020（R2）年度時点の男女別平均余命を比較すると、男性は低位（43 番）に位置し、女性は中位（15 番）に位置しており、県内市町村との比較で男性の平均余命が短い状況です。（図表Ⅱ-(1)-16）

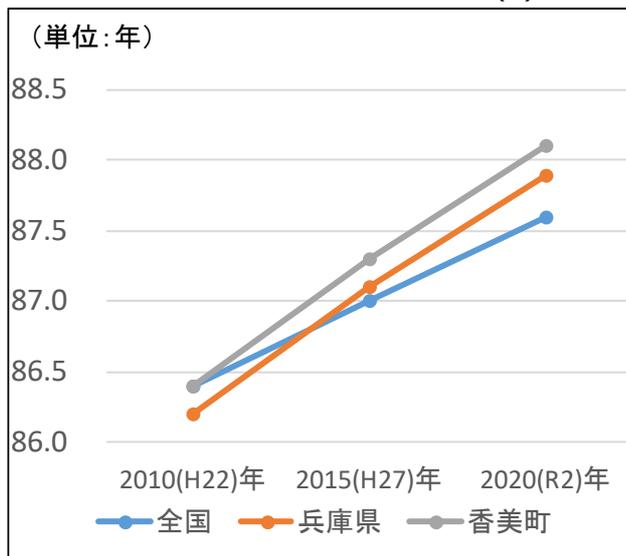
図表Ⅱ-(1)-14 平均余命（男性）の推移



男性	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
全国	79.6	80.8	81.5
兵庫県	79.6	80.9	81.7
香美町	79.3	80.5	81.2

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」

図表Ⅱ-(1)-15 平均余命（女性）の推移



女性	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
全国	86.4	87.0	87.6
兵庫県	86.2	87.1	87.9
香美町	86.4	87.3	88.1

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」

図表Ⅱ-(1)-16 県内における男女別平均余命の比較（2020（R2）年度）

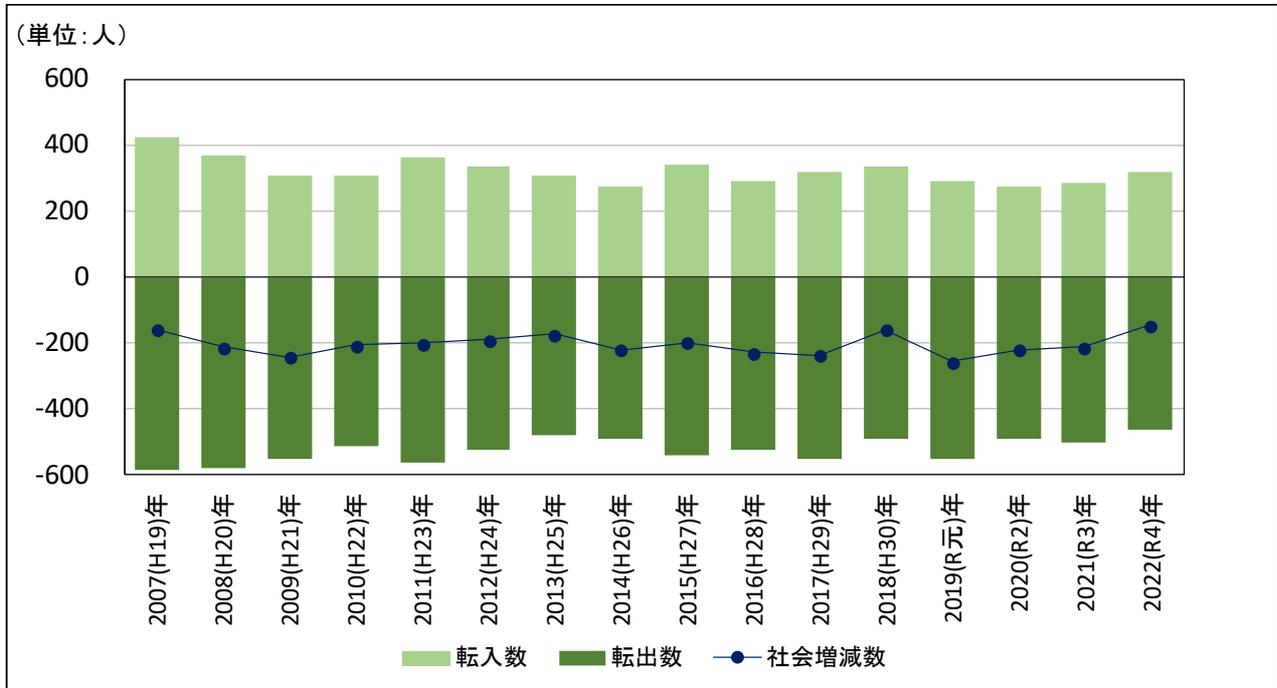
順位	市郡	区町村	平均寿命 (男性)	順位	市郡	区町村	平均寿命 (女性)
1	芦屋市		83.0	1	芦屋市		88.9
2	神戸市	東灘区	82.8	2	神戸市	東灘区	88.6
2	宝塚市		82.8	3	川西市		88.5
4	三木市		82.7	4	宝塚市		88.4
4	三田市		82.7	4	川辺郡	猪名川町	88.4
6	神戸市	西区	82.6	6	神戸市	西区	88.3
6	川辺郡	猪名川町	82.6	6	三木市		88.3
8	西宮市		82.4	6	三田市		88.3
9	神戸市	北区	82.3	6	加東市		88.3
9	川西市		82.3	10	神戸市	灘区	88.2
9	小野市		82.3	10	神戸市	北区	88.2
12	神戸市	須磨区	82.2	10	西宮市		88.2
12	伊丹市		82.2	10	伊丹市		88.2
12	加西市		82.2	10	加西市		88.2
15	神戸市	灘区	82.1	15	神戸市	須磨区	88.1
15	加東市		82.1	15	神戸市	中央区	88.1
17	丹波篠山市		81.9	15	洲本市		88.1
17	丹波市		81.9	15	丹波市		88.1
17	多可郡	多可町	81.9	15	南あわじ市		88.1
17	加古郡	稲美町	81.9	15	佐用郡	佐用町	88.1
21	淡路市		81.8	15	美方郡	香美町	88.1
21	赤穂郡	上郡町	81.8	15	美方郡	新温泉町	88.1
21	佐用郡	佐用町	81.8	23	神戸市	垂水区	88.0
24	神戸市	垂水区	81.7	23	小野市		88.0
24	洲本市		81.7	23	丹波篠山市		88.0
24	相生市		81.7	23	養父市		88.0
24	豊岡市		81.7	23	朝来市		88.0
24	赤穂市		81.7	23	神崎郡	福崎町	88.0
24	神崎郡	福崎町	81.7	23	神崎郡	神河町	88.0
24	神崎郡	神河町	81.7	23	赤穂郡	上郡町	88.0
24	揖保郡	太子町	81.7	31	相生市		87.9
32	加古川市		81.6	31	赤穂市		87.9
32	西脇市		81.6	31	淡路市		87.9
32	南あわじ市		81.6	31	多可郡	多可町	87.9
32	神崎郡	市川町	81.6	35	西脇市		87.8
32	美方郡	新温泉町	81.6	35	加古郡	稲美町	87.8
37	明石市		81.5	35	揖保郡	太子町	87.8
37	加古郡	播磨町	81.5	38	明石市		87.7
39	神戸市	中央区	81.4	38	豊岡市		87.7
39	養父市		81.4	38	神崎郡	市川町	87.7
39	宍粟市		81.4	41	加古川市		87.6
42	朝来市		81.3	42	たつの市		87.5
43	たつの市		81.2	42	加古郡	播磨町	87.5
43	美方郡	香美町	81.2	44	尼崎市		87.3
45	高砂市		81.1	44	宍粟市		87.3
46	姫路市		80.8	46	神戸市	兵庫区	87.1
47	尼崎市		80.6	46	姫路市		87.1
48	神戸市	長田区	79.6	48	神戸市	長田区	87.0
49	神戸市	兵庫区	79.4	48	高砂市		87.0

出展：厚生労働省「令和2年市区町村別生命表 対象1887市区町村の順位」を加工

⑫ 社会動態の推移

- 転入数は 300 人前後で推移しているのに対し、転出数は 500 人前後で推移しており、転出超過の状態となっています。

図表Ⅱ-(1)-17 転入数、転出数、社会増減数の推移



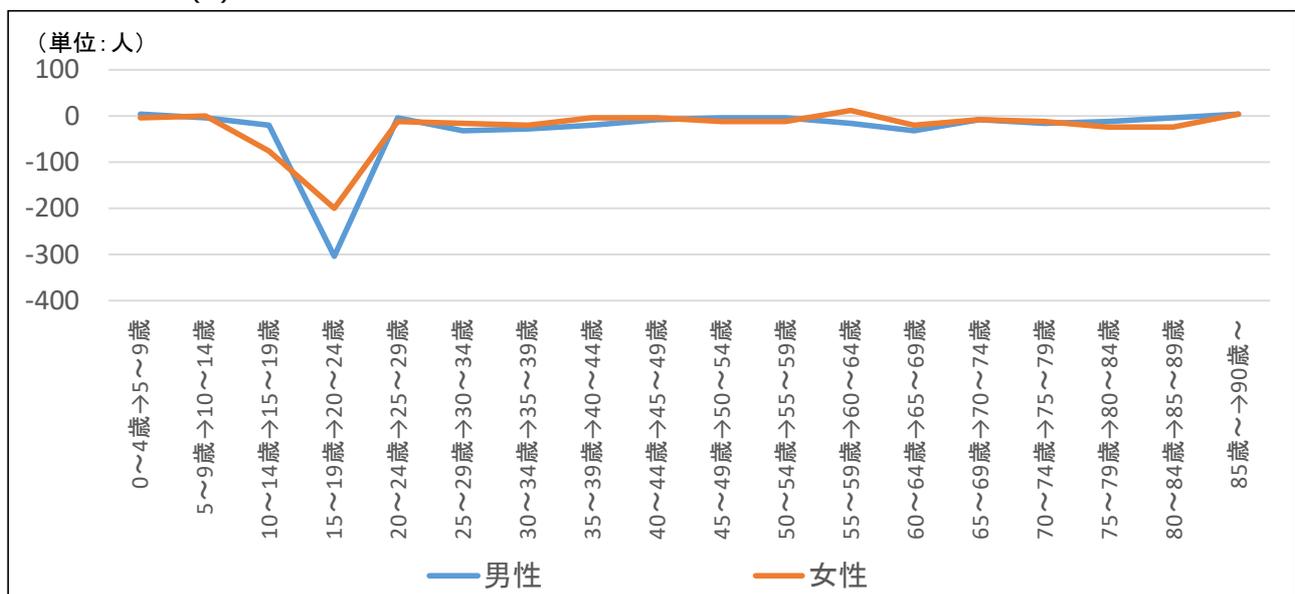
	社会動態		
	転入数	転出数	社会増減数
2007(H19)年	422	582	-160
2008(H20)年	369	581	-212
2009(H21)年	308	549	-241
2010(H22)年	307	513	-206
2011(H23)年	361	561	-200
2012(H24)年	334	524	-190
2013(H25)年	306	479	-173
2014(H26)年	273	493	-220
2015(H27)年	343	542	-199
2016(H28)年	293	521	-228
2017(H29)年	318	554	-236
2018(H30)年	333	493	-160
2019(R元)年	293	550	-257
2020(R2)年	272	493	-221
2021(R3)年	287	500	-213
2022(R4)年	320	465	-145

出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑬ 5 歳階級別の移動

- 2015（H27）年から2020（R2）年における男女別の年齢5歳階級別の純移動数をみると、男女ともに、「15～19歳」「20～24歳」の転出超過が著しく、転入超過は、わずかな世代に限られています。（図表Ⅱ-(1)-18）これは、本町の特徴として、高校卒業後に町外の大学へ進学する人が多いことが要因であると考えられます。
- 男性の5歳階級別の純移動数の経年変化をみると、10歳代後半及び20歳代後半の純移動幅が大きく変化しており、特に、2015（H27）年から2020（R2）年の20歳代後半の純移動数はマイナスに転じています。（図表Ⅱ-(1)-19）
- 女性の5歳階級別の純移動数の経年変化については、男性とおおむね同様の傾向にあります。（図表Ⅱ-(1)-20）

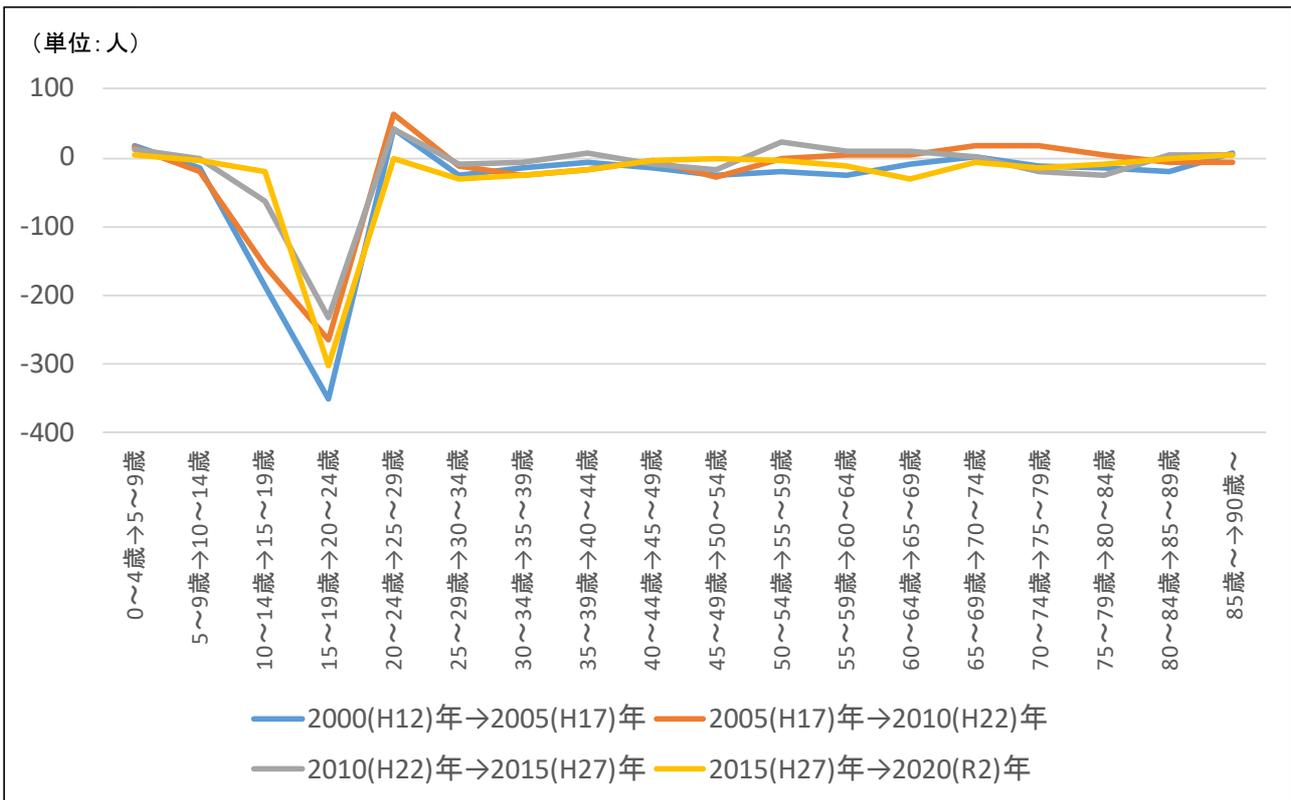
図表Ⅱ-(1)-18 2015（H27）年から2020（R2）年における男女別5歳階級別の純移動数



	男性	女性
0～4歳→5～9歳	4	-1
5～9歳→10～14歳	-3	2
10～14歳→15～19歳	-19	-76
15～19歳→20～24歳	-301	-200
20～24歳→25～29歳	-2	-12
25～29歳→30～34歳	-30	-16
30～34歳→35～39歳	-26	-19
35～39歳→40～44歳	-18	-1
40～44歳→45～49歳	-4	-4
45～49歳→50～54歳	-2	-9
50～54歳→55～59歳	-4	-10
55～59歳→60～64歳	-13	13
60～64歳→65～69歳	-32	-17
65～69歳→70～74歳	-6	-5
70～74歳→75～79歳	-15	-10
75～79歳→80～84歳	-10	-22
80～84歳→85～89歳	-2	-20
85歳～→90歳～	4	7

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

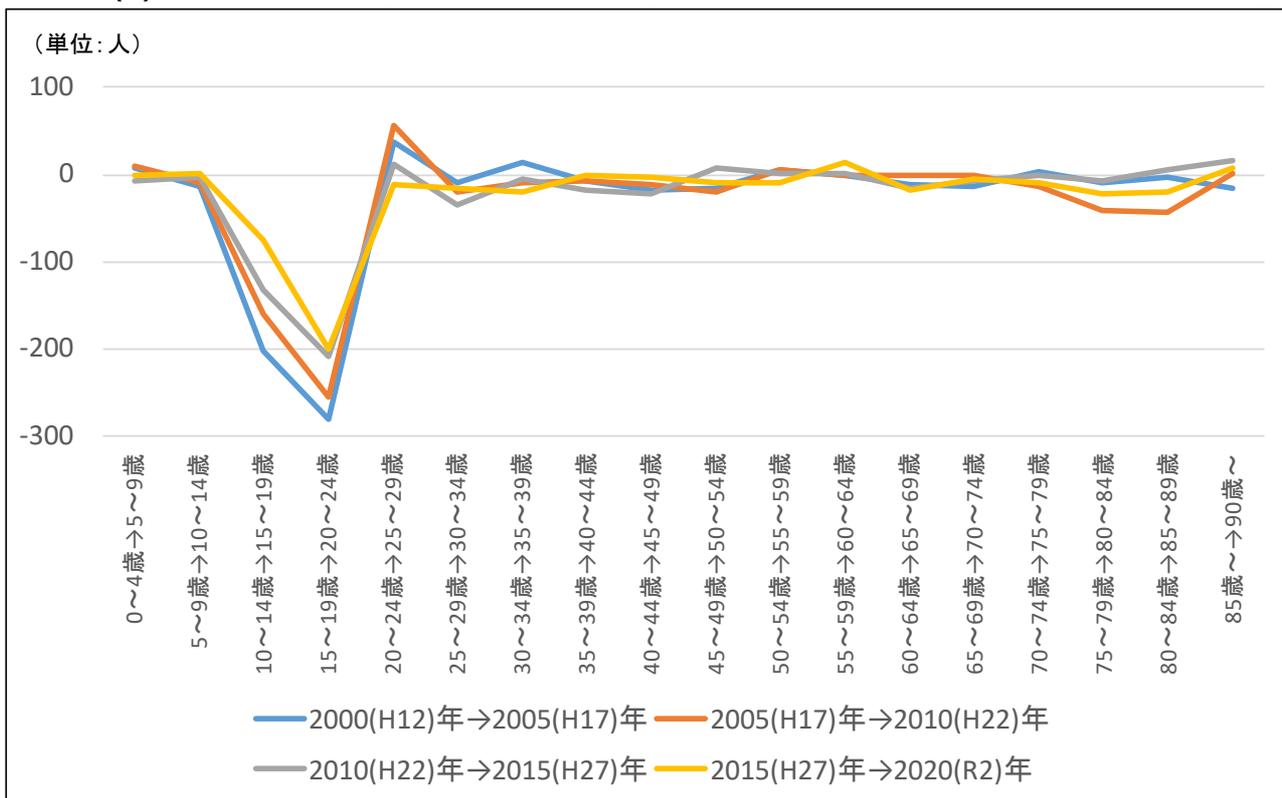
図表Ⅱ-(1)-19 2015（H27）年から2020（R2）年における5歳階級別の純移動数の推移（男性）



男性	2000(H12)年→ 2005(H17)年	2005(H17)年→ 2010(H22)年	2010(H22)年→ 2015(H27)年	2015(H27)年→ 2020(R2)年
0～4歳→5～9歳	19	16	11	4
5～9歳→10～14歳	-14	-20	-2	-3
10～14歳→15～19歳	-187	-157	-63	-19
15～19歳→20～24歳	-349	-264	-233	-301
20～24歳→25～29歳	42	63	41	-2
25～29歳→30～34歳	-25	-11	-10	-30
30～34歳→35～39歳	-14	-24	-7	-26
35～39歳→40～44歳	-8	-19	6	-18
40～44歳→45～49歳	-14	-3	-10	-4
45～49歳→50～54歳	-26	-27	-17	-2
50～54歳→55～59歳	-19	0	23	-4
55～59歳→60～64歳	-26	5	9	-13
60～64歳→65～69歳	-9	4	10	-32
65～69歳→70～74歳	2	17	1	-6
70～74歳→75～79歳	-12	18	-20	-15
75～79歳→80～84歳	-15	4	-25	-10
80～84歳→85～89歳	-21	-7	5	-2
85歳～→90歳～	7	-7	5	4

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

図表Ⅱ-(1)-20 2015 (H27) 年から2020 (R2) 年における5歳階級別の純移動数の推移 (女性)



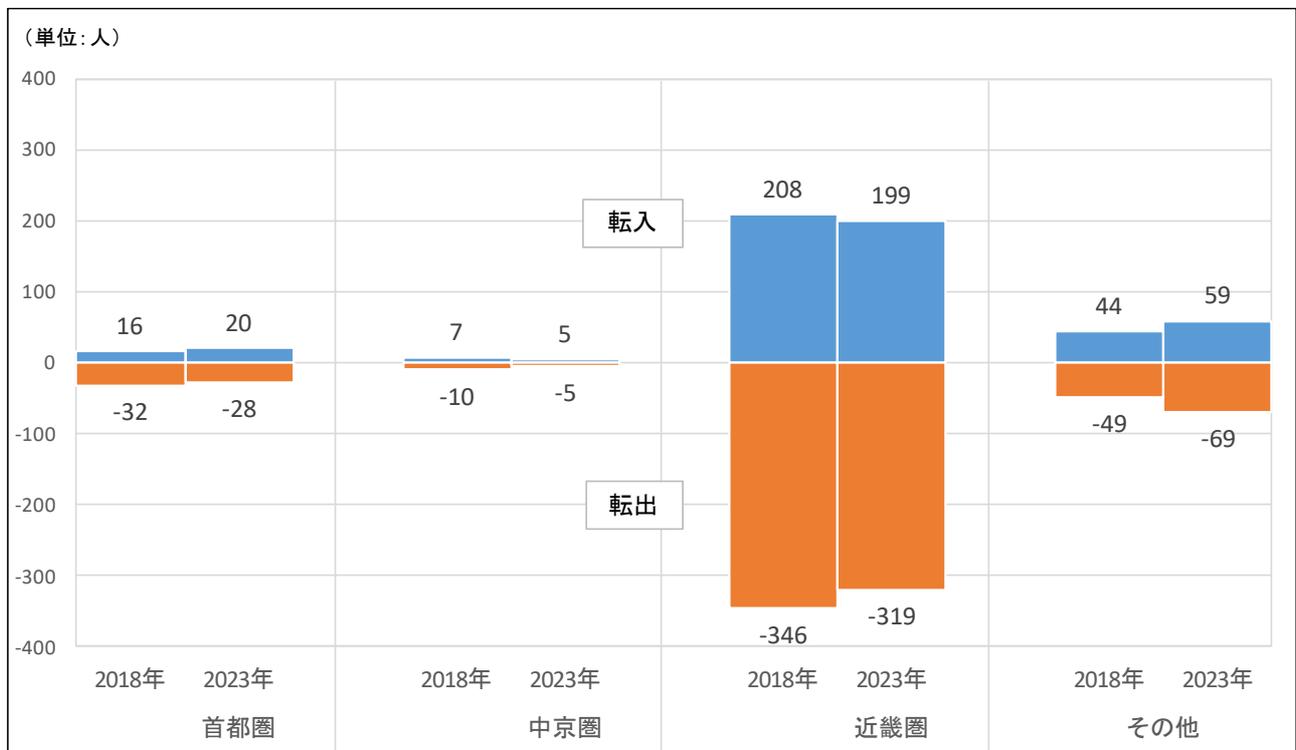
女性	2000(H12)年→ 2005(H17)年	2005(H17)年→ 2010(H22)年	2010(H22)年→ 2015(H27)年	2015(H27)年→ 2020(R2)年
0～4歳→5～9歳	8	11	-8	-1
5～9歳→10～14歳	-15	-9	-4	2
10～14歳→15～19歳	-202	-160	-133	-76
15～19歳→20～24歳	-281	-255	-209	-200
20～24歳→25～29歳	38	56	12	-12
25～29歳→30～34歳	-10	-21	-34	-16
30～34歳→35～39歳	13	-9	-6	-19
35～39歳→40～44歳	-7	-7	-18	-1
40～44歳→45～49歳	-17	-12	-23	-4
45～49歳→50～54歳	-16	-20	8	-9
50～54歳→55～59歳	6	6	0	-10
55～59歳→60～64歳	-1	-1	0	13
60～64歳→65～69歳	-12	-2	-16	-17
65～69歳→70～74歳	-14	-2	-7	-5
70～74歳→75～79歳	3	-14	-1	-10
75～79歳→80～84歳	-9	-42	-7	-22
80～84歳→85～89歳	-2	-43	6	-20
85歳～→90歳～	-15	1	17	7

出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

⑭ 転入転出先の状況

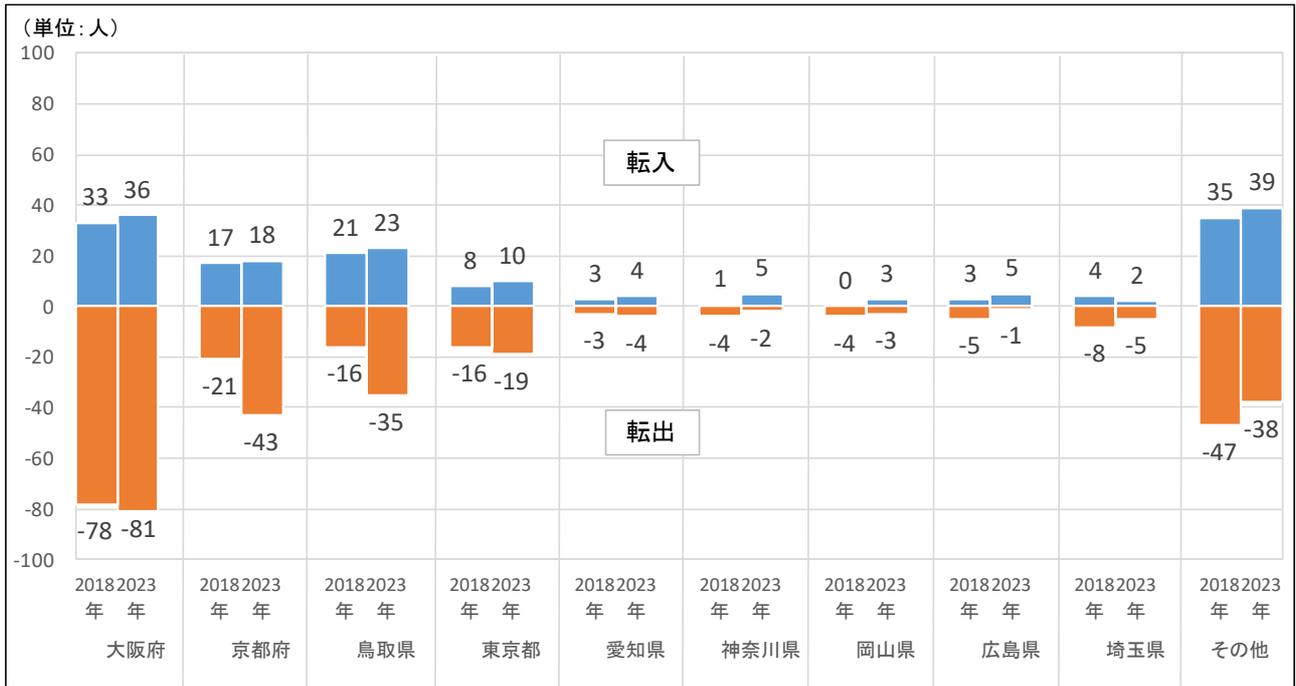
- 2018（H30）年と2023（R5）年の3大首都圏別の移動状況を比較すると、大きな変化は見られず、近畿圏への移動が多い状況です。（図表Ⅱ-(1)-21）
- 同時点における都道府県別の移動状況をみると、転入については、大きな変化は見られず、その他を除き、大阪府、鳥取県、京都府の順に多い状況です。転出については、その他を除き、大阪府、京都府、鳥取県の順に多く、特に京都府、鳥取県への転出数が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-22）
- 兵庫県下の市町別の移動状況をみると、2023（R5）年の転出についてはその他の地域を除き、豊岡市、神戸市、姫路市の順に多い状況ですが、2018（H30）年と2023（R5）年の移動を比較すると、豊岡市及び神戸市への転出がほぼ半減しており、同市からの転入も減少している状況です。また、新温泉町及び姫路市への転出が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-23）

図表Ⅱ-(1)-21 2018（H30）年と2023（R5）年の3大都市圏への移動状況



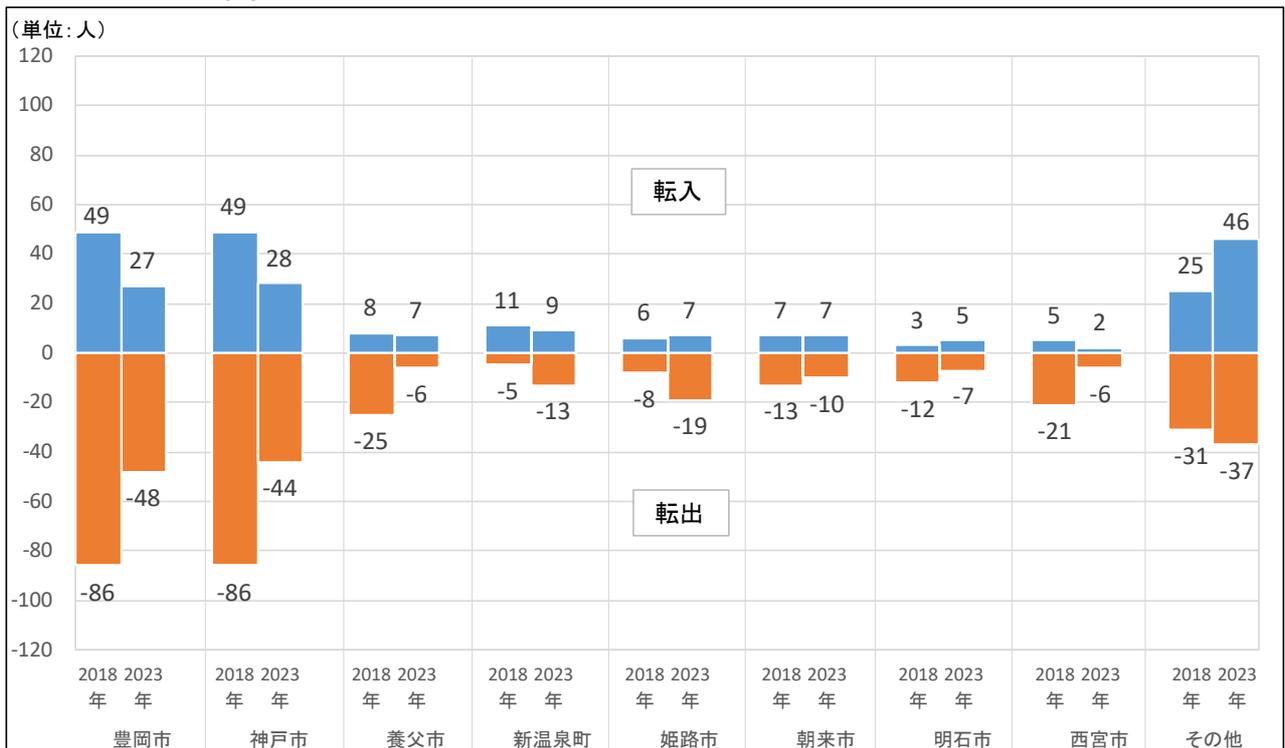
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-22 2018（H30）年と2023（R5）年の都道府県別移動状況



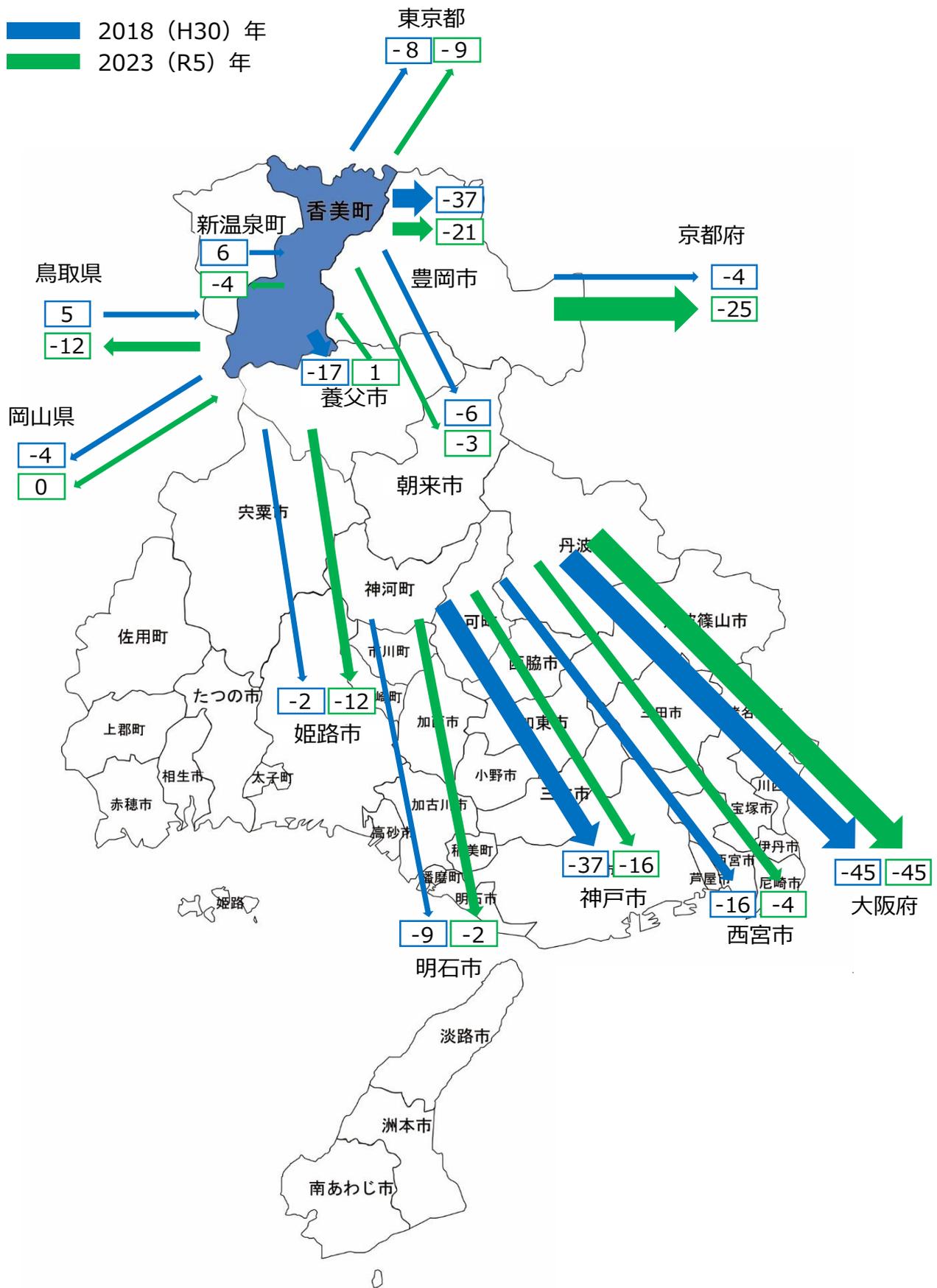
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-23 2018（H30）年と2023（R5）年の兵庫県下の市町別移動状況



出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-24 人口移動図

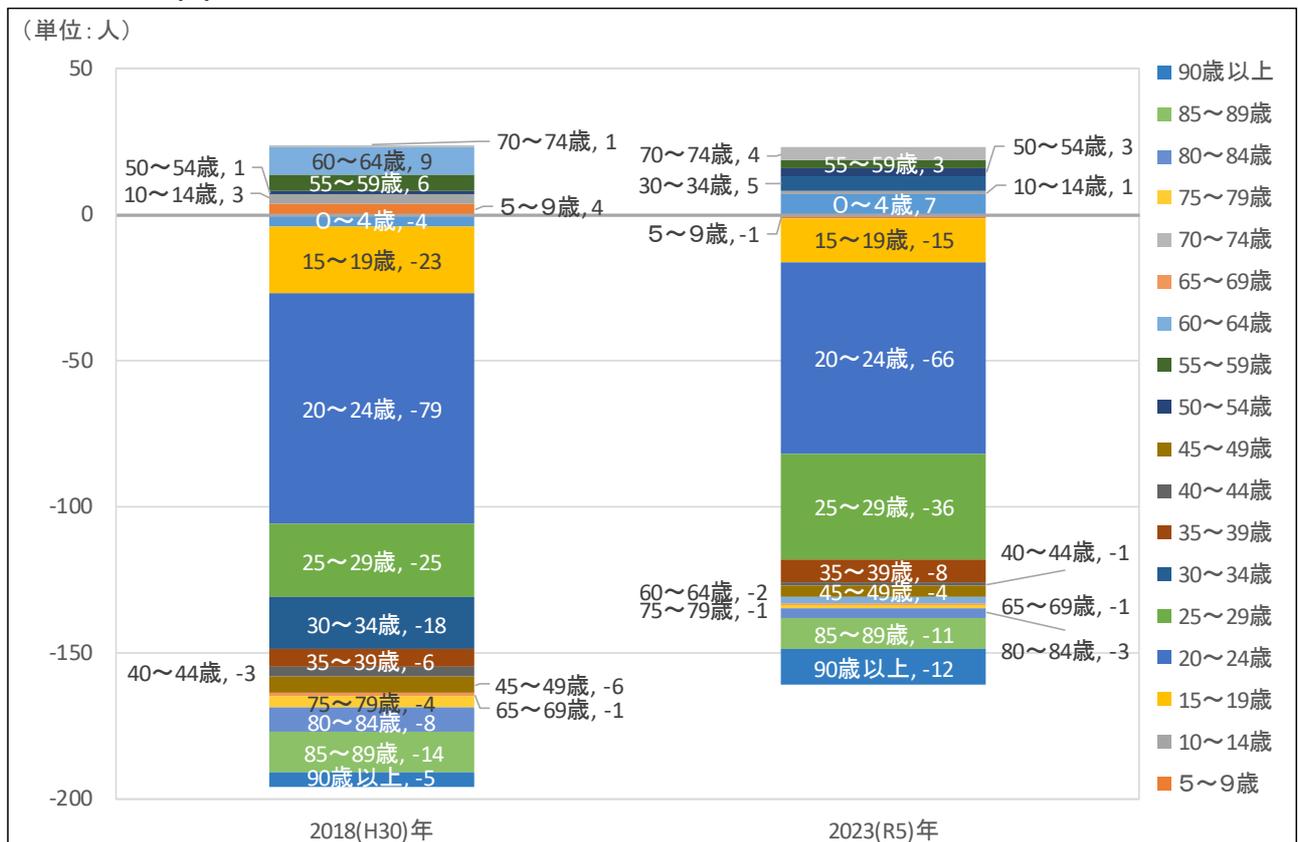


出展：本町 HP から地図データを取得

⑮ 転入転出先の状況（5歳階級別）

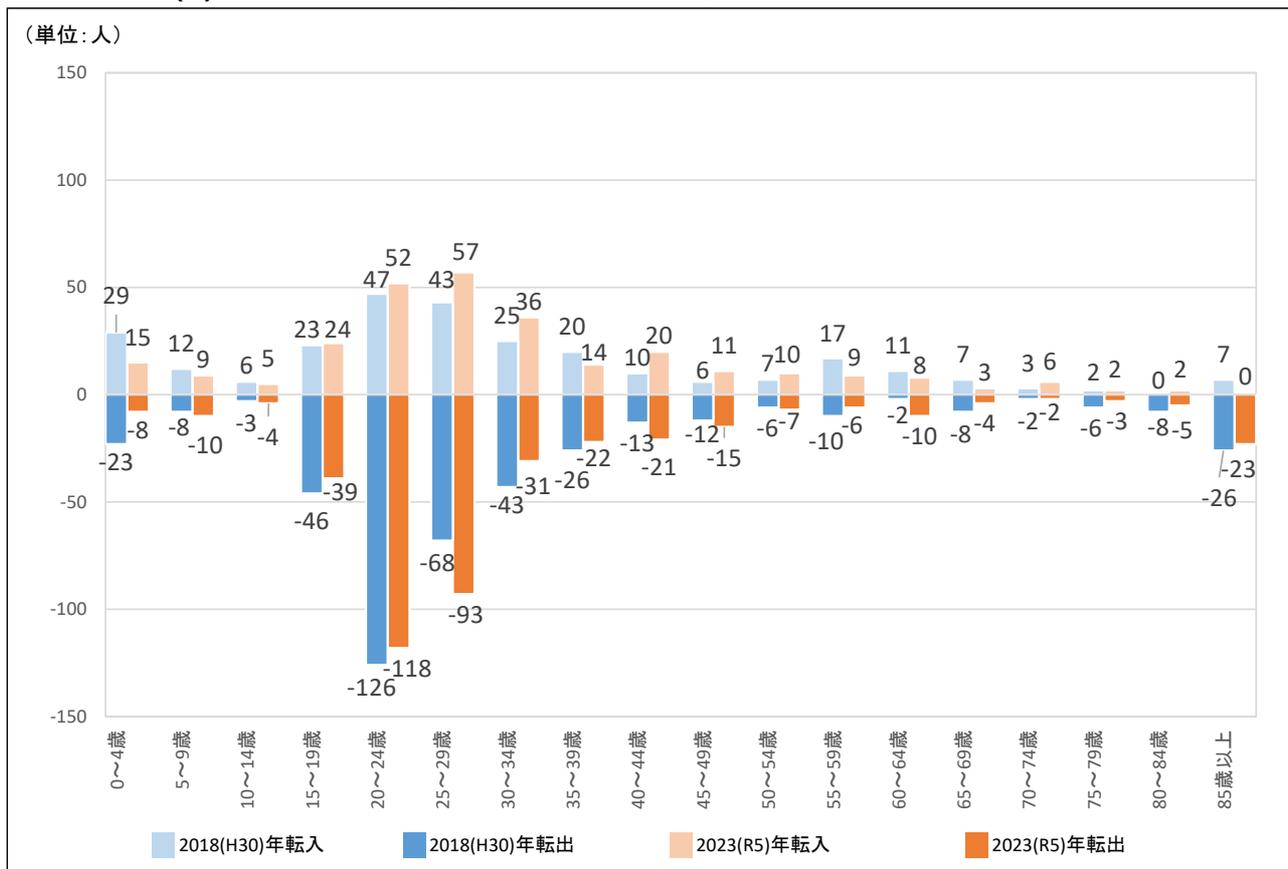
- 2018（H30）年から2023（R5）年における5歳階級別の純移動数の推移をみると、「25～29歳」の純移動数が増加している一方で、「30～34歳」の純移動数は-18人から+5人となっています。（図表Ⅱ-(1)-25,26）
- 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転入元（男性）を比較すると、「25～29歳」の転入数が増加しており、特に大阪府やその他地域からの転入が多い状況となっています。（図表Ⅱ-(1)-27）
- 女性については、「30～34歳」の転入数が増加しており、大阪府やその他地域からの転入が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-28）
- 転出については、2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転出先（男性）を比較すると、「25～29歳」の転出数が増加しており、特に大阪府やその他の兵庫県、その他地域への転出が多い状況です。（図表Ⅱ-(1)-29）
- 女性については、「25～29歳」の転出数が増加しており、特に大阪府やその他地域への転出が増加しています。（図表Ⅱ-(1)-30）

図表Ⅱ-(1)-25 2018（H30）年から2023（R5）年における5歳階級別の純移動数の推移



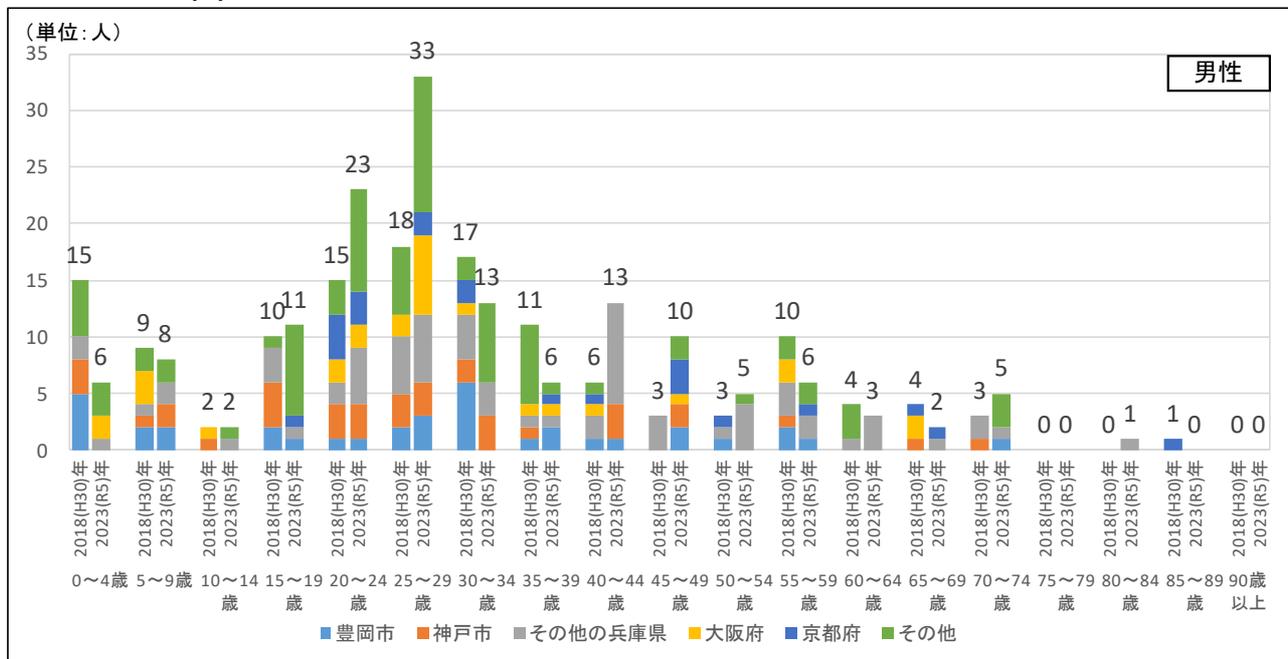
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-26 2018（H30）年から2023（R5）年における5歳階級別の人口移動の状況



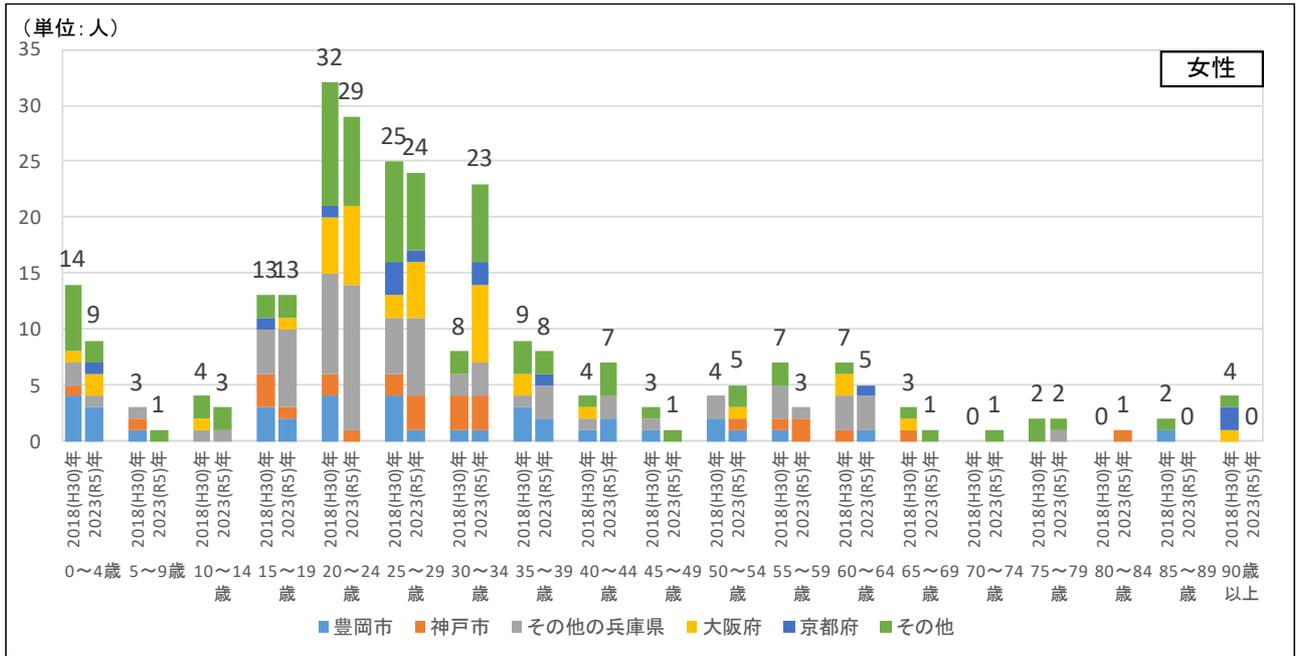
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-27 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転入元状況（男性）



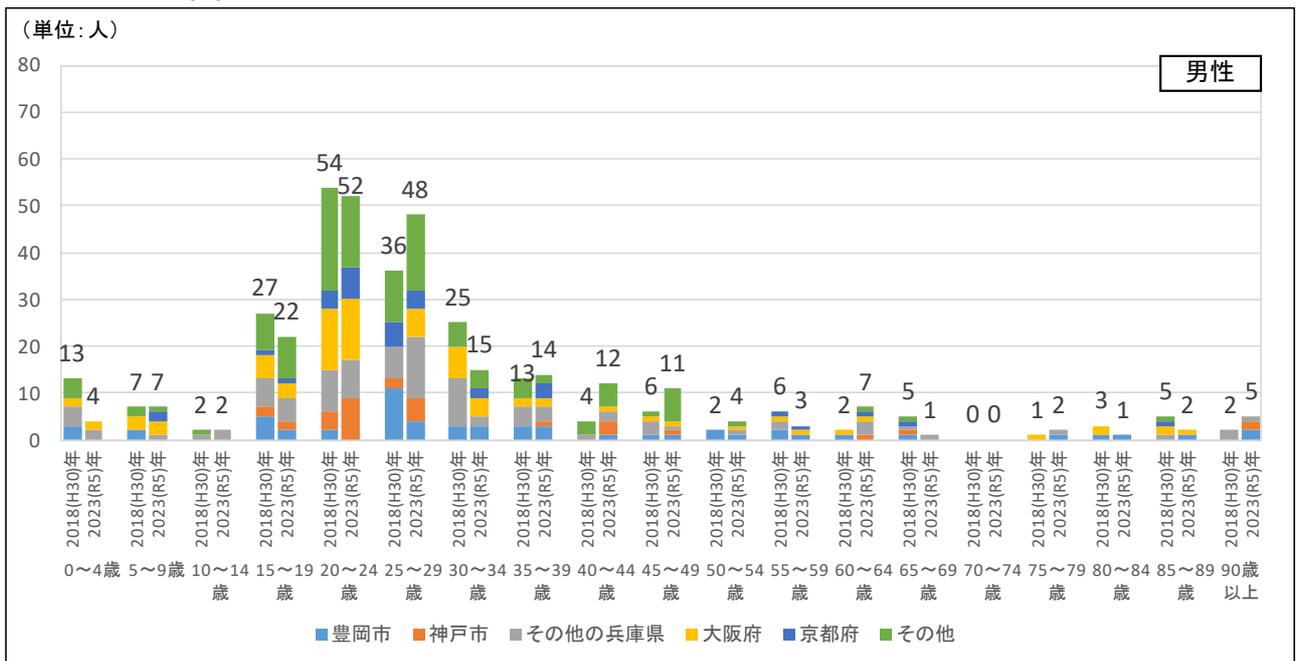
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-28 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転入元状況（女性）



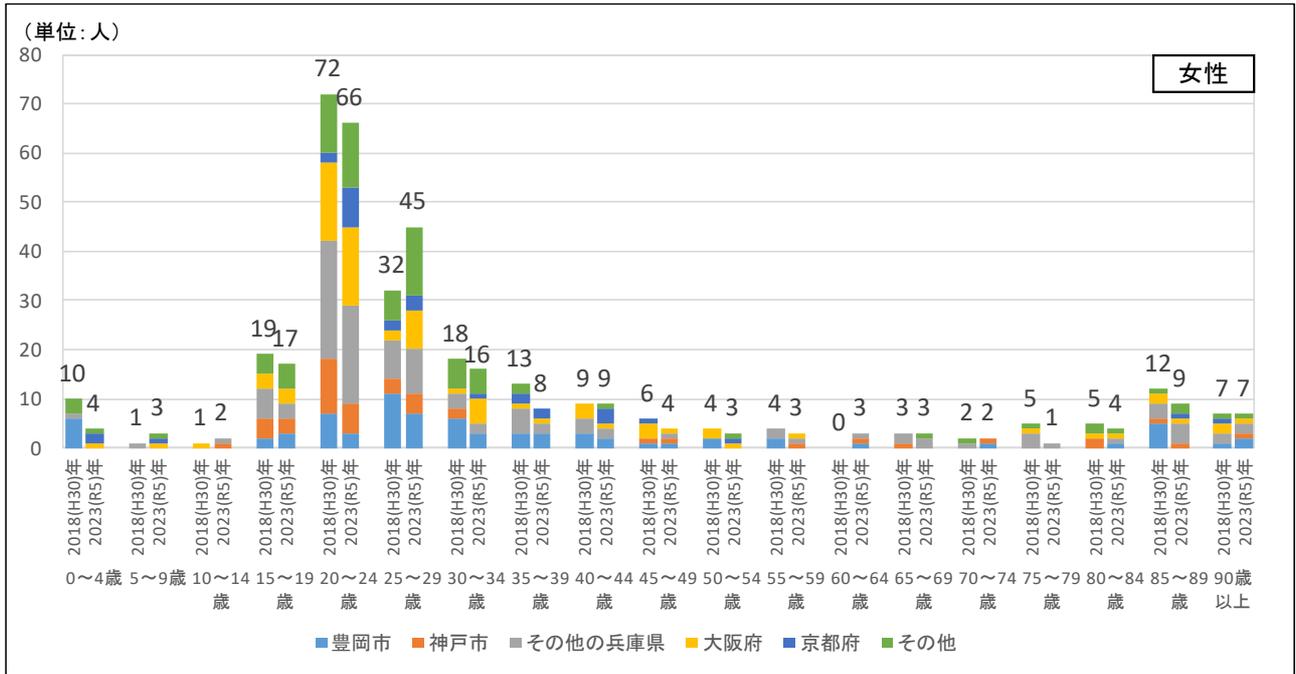
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-29 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転出先状況（男性）



出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表Ⅱ-(1)-30 2018（H30）年と2023（R5）年の5歳階級別の転出先状況（女性）



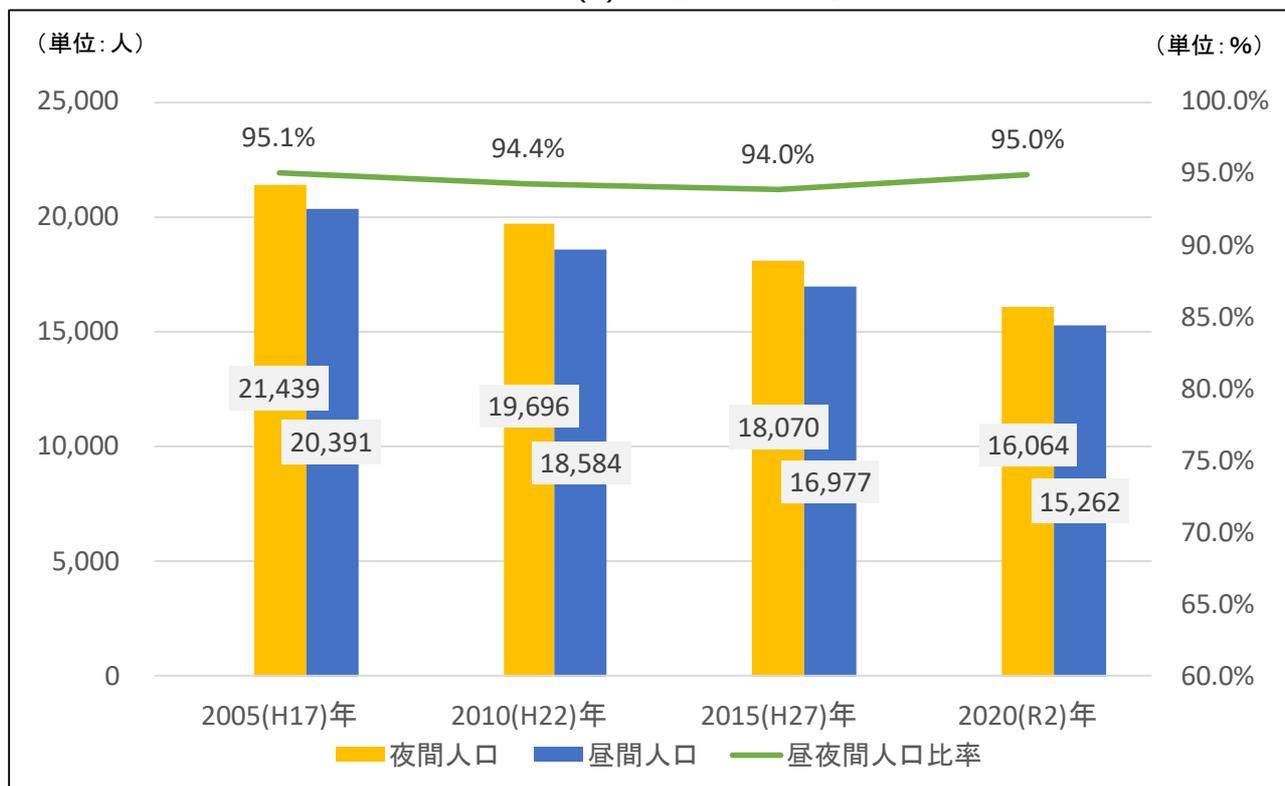
出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 通学・通勤の動向分析

① 昼夜間人口の推移

- 昼夜間人口比率が 100%を超える場合は、他自治体から通学・通勤で人が流入している状況であり、100%を下回ると、昼間に他自治体へ通学・通勤で人が流出している状況となります。
- 本町の昼夜間人口比率は約 95%程度で横ばい傾向にあり、他自治体へ人が流出している状況です。

図表Ⅱ-(2)-1 昼夜間人口の推移



	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
2005 (H17) 年	21,439	20,391	95.1%
2010 (H22) 年	19,696	18,584	94.4%
2015 (H27) 年	18,070	16,977	94.0%
2020 (R2) 年	16,064	15,262	95.0%

出展：総務省「国勢調査(各年 10 月 1 日現在)」

② 通学の状況

- 2020（R2）年10月1日現在、町内で通学する15歳以上の通学者数は694人となっており、その内、通学先が町内である通学者は全体の72.0%（500人）となっています。
- 町外の通学先については、豊岡市が13.5%（94人）、養父市が4.3%（30人）となっており、ほとんどの通学者は町内の学校へ通学し、県外への通学者は少ない状況であることが分かります。

図表Ⅱ-(2)-2 町内在住の15歳以上の通学者の通学先

	通学先	人数	割合
1	香美町	500	72.0%
2	豊岡市	94	13.5%
3	養父市	30	4.3%
4	大阪市	7	1.0%
5	神戸市	6	0.9%
6	鳥取市	5	0.7%
7	新温泉町	4	0.6%
8	京都市	3	0.4%
9	大東市	3	0.4%
10	岡山市	3	0.4%
	総数	694	-

出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

③ 通勤の状況

- 2020（R2）年10月1日現在、町内在住者の15歳以上の通勤者数は6,509人となっており、全体の70.1%（4,562人）が町内で通勤しています。
- 町外の通勤先については、豊岡市が15.9%（1,037人）、新温泉町が5.7%（371人）、養父市が4.2%（271人）となっており、通学者の動向とほぼ同じ傾向となっています。

図表Ⅱ-(2)-3 町内在住の15歳以上の通勤者の通勤先

	通勤先	人数	割合
1	香美町	4,562	70.1%
2	豊岡市	1,037	15.9%
3	新温泉町	371	5.7%
4	養父市	271	4.2%
5	朝来市	59	0.9%
6	鳥取市	24	0.4%
7	京丹後市	8	0.1%
8	神戸市	8	0.1%
9	福知山市	7	0.1%
10	尼崎市	4	0.1%
	総数	6,509	-

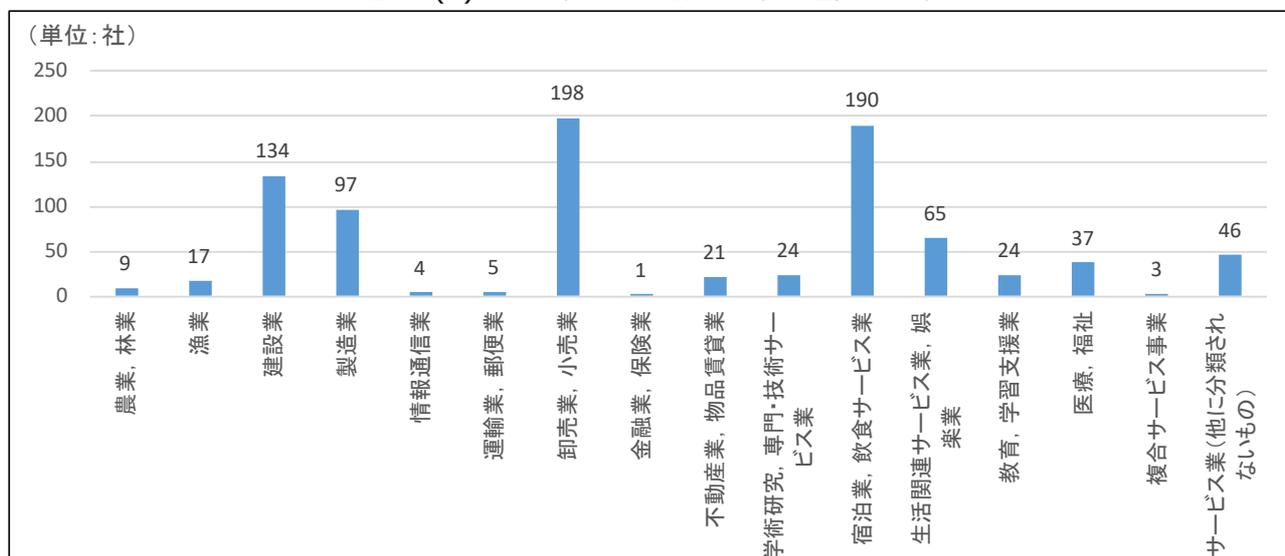
出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

(3) 産業・経済に関する動向分析

① 産業大分類別の売上高及び従業者数

- 2021 (R3) 年 6 月 1 日時点の産業大分類別の企業単位における企業数は、「卸売業、小売業」が 198 社で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 190 社、「建設業」が 134 社となっています。(図表Ⅱ-(3)-1)
- 同時点の産業大分類別の企業単位における売上高は、「製造業」が 24,469 百万円で最も多く、次いで、「建設業」が 15,670 百万円、「卸売業、小売業」が 9,771 百万円となっています。(図表Ⅱ-(3)-2)
- また、売上高と従業者数の関係性を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」については他の産業大分類と比較して、売上高に対する従業者数が多いことが分かります。(図表Ⅱ-(3)-2)
- 2012 (H24) 年と 2021 (R3) 年の産業大分類別の企業単位における従業者数を比較すると、「農林漁業」「医療、福祉」が増加し、「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は大きく減少しています。(図表Ⅱ-(3)-3)

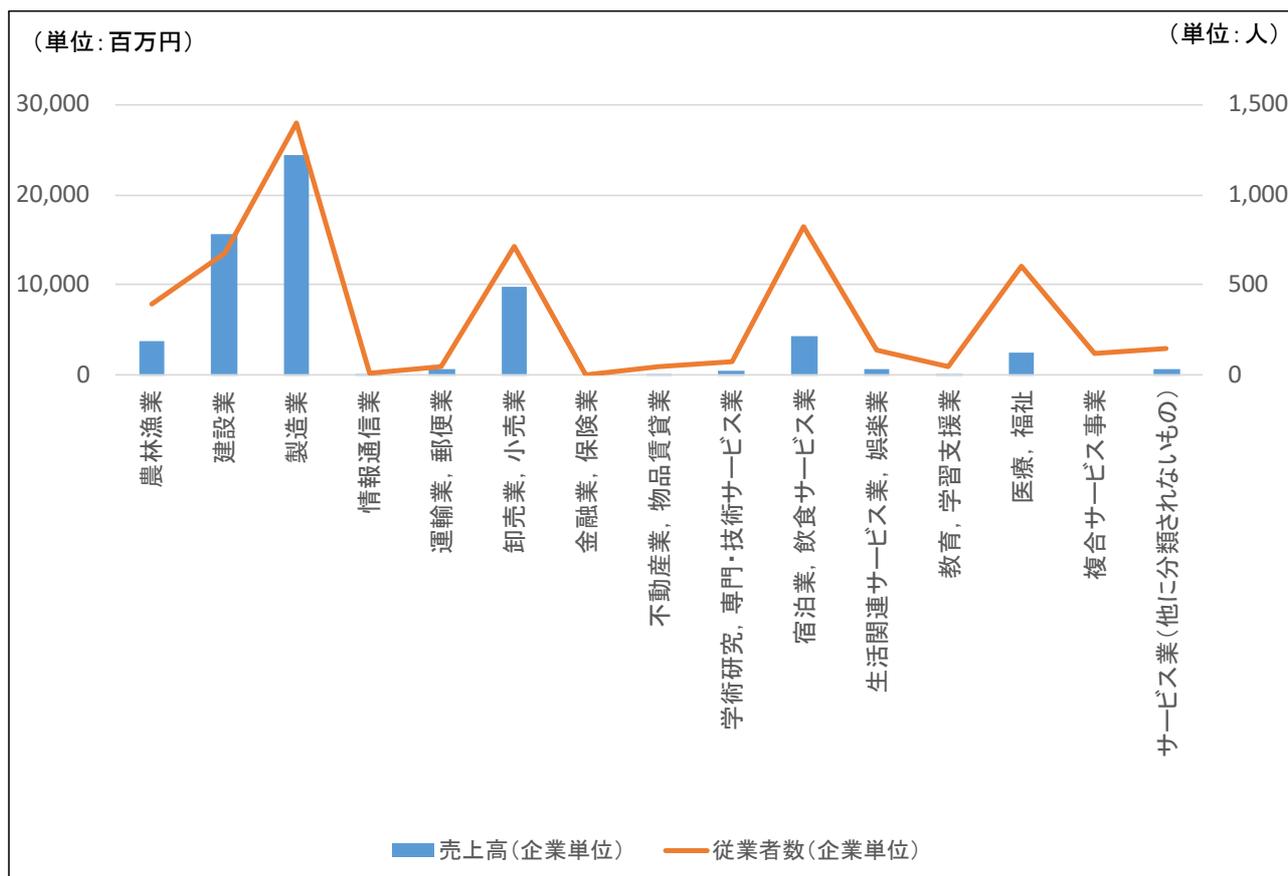
図表Ⅱ-(3)-1 産業大分類別（企業単位）の企業数



	産業大分類名	企業数(企業単位)(社)	割合
1	農業, 林業	9	1.0%
2	漁業	17	1.9%
3	建設業	134	15.3%
4	製造業	97	11.1%
5	情報通信業	4	0.5%
6	運輸業, 郵便業	5	0.6%
7	卸売業, 小売業	198	22.6%
8	金融業, 保険業	1	0.1%
9	不動産業, 物品賃貸業	21	2.4%
10	学術研究, 専門・技術サービス業	24	2.7%
11	宿泊業, 飲食サービス業	190	21.7%
12	生活関連サービス業, 娯楽業	65	7.4%
13	教育, 学習支援業	24	2.7%
14	医療, 福祉	37	4.2%
15	複合サービス事業	3	0.3%
16	サービス業(他に分類されないもの)	46	5.3%

出典：総務省「経済センサス－活動調査（2021(R3)年6月1日現在）」

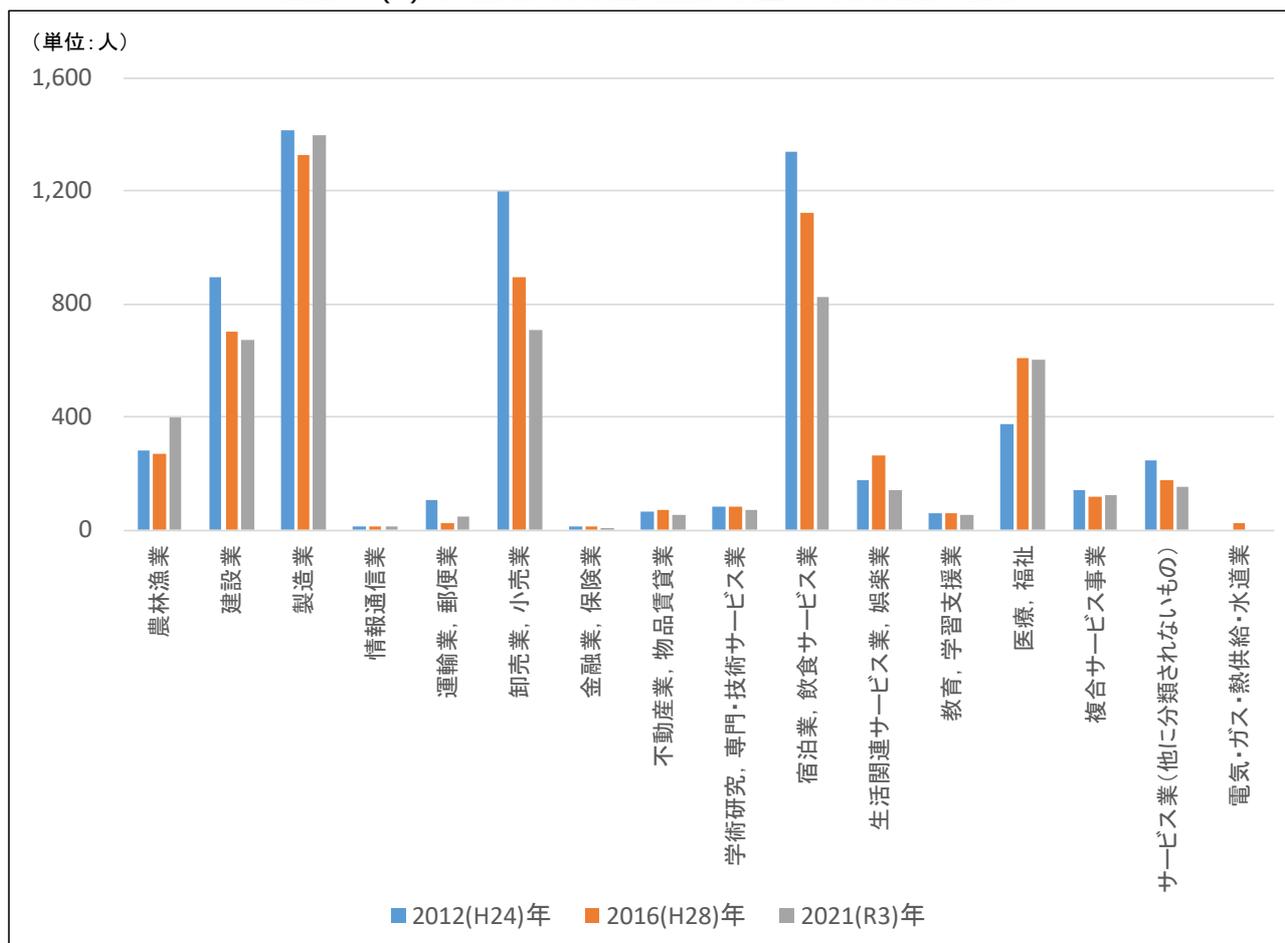
図表Ⅱ-(3)-2 産業大分類別（企業単位）の売上高及び従業者数



	産業大分類名	売上高(企業単位)	従業者数(企業単位)
1	農林漁業	3,809	397
2	建設業	15,670	675
3	製造業	24,469	1,396
4	情報通信業	88	14
5	運輸業, 郵便業	601	46
6	卸売業, 小売業	9,771	710
7	金融業, 保険業	-	1
8	不動産業, 物品賃貸業	192	50
9	学術研究, 専門・技術サービス業	497	73
10	宿泊業, 飲食サービス業	4,336	825
11	生活関連サービス業, 娯楽業	610	140
12	教育, 学習支援業	124	51
13	医療, 福祉	2,539	605
14	複合サービス事業	-	124
15	サービス業(他に分類されないもの)	690	151

出典：総務省「経済センサス－活動調査（2021(R3)年6月1日現在）」

図表Ⅱ-(3)-3 産業大分類別（企業単位）の従業者数の推移



	産業大分類名	2012(H24)年	2016(H28)年	2021(R3)年
1	農林漁業	280	268	397
2	建設業	894	700	675
3	製造業	1414	1328	1,396
4	情報通信業	12	12	14
5	運輸業, 郵便業	106	24	46
6	卸売業, 小売業	1201	895	710
7	金融業, 保険業	14	14	1
8	不動産業, 物品賃貸業	64	68	50
9	学術研究, 専門・技術サービス業	81	84	73
10	宿泊業, 飲食サービス業	1339	1122	825
11	生活関連サービス業, 娯楽業	175	263	140
12	教育, 学習支援業	58	56	51
13	医療, 福祉	377	611	605
14	複合サービス事業	138	119	124
15	サービス業(他に分類されないもの)	247	177	151
16	電気・ガス・熱供給・水道業	-	24	-

出典：総務省「経済センサス-活動調査（2012(H24)年2月1日、2016(H28)年6月1日、2021(R3)年6月1日現在）」

② 就業率

- 2020（R2）年10月1日現在の男女別15歳以上の就業率は、男性63.6%、女性47.0%となっており、男性は県内で12番目、女性は14番目となっており、高位に位置しています。

図表Ⅱ-(3)-4 県内における男女別就業率の比較（2020（R2）年度）

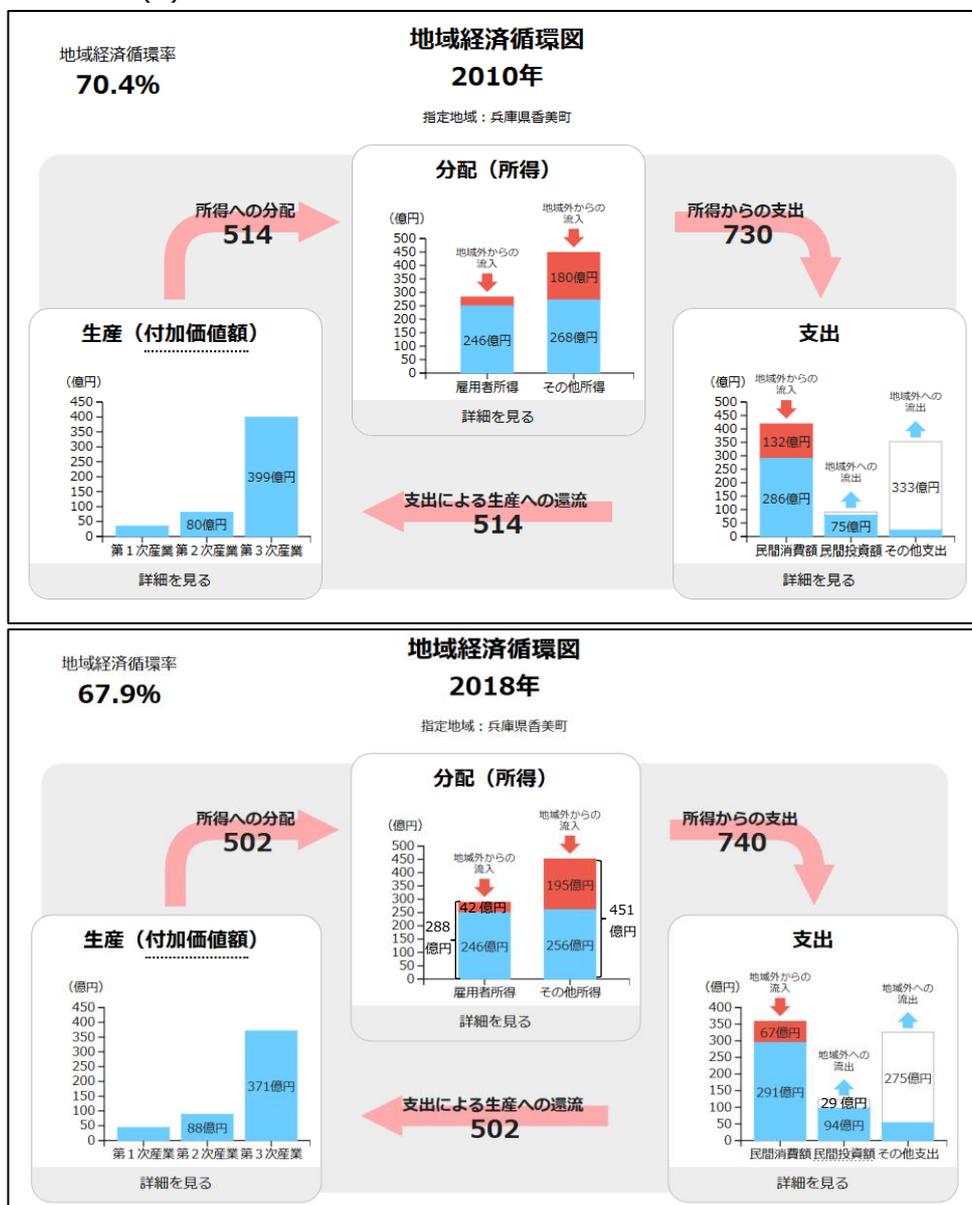
順位	男性	15歳以上人口	就業者	就業率	順位	女性	15歳以上人口	就業者	就業率
1	南あわじ市	18,461	12,498	67.7%	1	南あわじ市	20,454	11,239	54.9%
2	加東市	17,380	11,451	65.9%	2	加東市	18,132	9,532	52.6%
3	豊岡市	32,452	21,319	65.7%	3	多可町	8,990	4,559	50.7%
4	丹波市	25,685	16,866	65.7%	4	宍粟市	16,268	8,240	50.7%
5	宍粟市	14,551	9,546	65.6%	5	丹波市	28,347	14,355	50.6%
6	丹波篠山市	16,480	10,728	65.1%	6	豊岡市	35,549	17,875	50.3%
7	多可町	8,289	5,389	65.0%	7	丹波篠山市	18,585	9,279	49.9%
8	西脇市	16,137	10,359	64.2%	8	小野市	21,336	10,649	49.9%
9	加西市	18,742	12,012	64.1%	9	西脇市	17,951	8,921	49.7%
10	新温泉町	5,588	3,577	64.0%	10	福崎町	8,702	4,280	49.2%
11	小野市	19,897	12,714	63.9%	11	朝来市	13,425	6,509	48.5%
12	香美町	6,796	4,324	63.6%	12	加西市	19,362	9,372	48.4%
13	朝来市	12,134	7,717	63.6%	13	市川町	5,196	2,495	48.0%
14	神河町	4,394	2,739	62.3%	14	香美町	7,607	3,578	47.0%
15	市川町	4,910	3,051	62.1%	15	神河町	5,071	2,375	46.8%
16	たつの市	31,126	19,263	61.9%	16	養父市	10,344	4,840	46.8%
17	姫路市	221,085	136,581	61.8%	17	新温泉町	6,329	2,960	46.8%
18	太子町	13,704	8,423	61.5%	18	太子町	14,911	6,907	46.3%
19	福崎町	8,167	4,998	61.2%	19	淡路市	19,842	9,113	45.9%
20	養父市	9,338	5,711	61.2%	20	たつの市	33,974	15,577	45.8%
21	淡路市	17,630	10,763	61.0%	21	姫路市	239,952	109,815	45.8%
22	稲美町	12,773	7,705	60.3%	22	三田市	50,178	22,856	45.5%
23	播磨町	13,896	8,350	60.1%	23	稲美町	13,673	6,191	45.3%
24	猪名川町	12,020	7,202	59.9%	24	三木市	35,000	15,788	45.1%
25	高砂市	36,778	22,015	59.9%	25	洲本市	19,535	8,745	44.8%
26	三田市	45,115	26,907	59.6%	26	佐用町	7,587	3,339	44.0%
27	佐用町	6,814	4,037	59.2%	27	播磨町	14,920	6,551	43.9%
28	三木市	32,057	18,901	59.0%	28	加古川市	117,345	51,170	43.6%
29	加古川市	110,584	65,132	58.9%	29	猪名川町	13,820	6,026	43.6%
30	赤穂市	19,364	11,208	57.9%	30	高砂市	39,763	17,274	43.4%
31	西宮市	192,904	111,159	57.6%	31	神戸市北区	98,814	42,747	43.3%
32	上郡町	6,026	3,463	57.5%	32	上郡町	6,577	2,820	42.9%
33	洲本市	17,355	9,948	57.3%	33	神戸市灘区	65,217	27,933	42.8%
34	神戸市北区	86,599	49,488	57.1%	34	赤穂市	21,304	9,118	42.8%
35	宝塚市	88,690	50,558	57.0%	35	西宮市	227,575	97,360	42.8%
36	相生市	11,929	6,767	56.7%	36	神戸市東灘区	101,037	42,906	42.5%
37	神戸市東灘区	85,572	47,784	55.8%	37	明石市	136,739	56,802	41.5%
38	明石市	125,703	69,672	55.4%	38	神戸市西区	110,003	45,329	41.2%
39	神戸市西区	99,866	54,890	55.0%	39	宝塚市	108,223	44,300	40.9%
40	伊丹市	81,800	44,872	54.9%	40	神戸市	723,717	296,041	40.9%
41	神戸市灘区	55,206	30,223	54.7%	41	神戸市兵庫区	51,285	20,835	40.6%
42	川西市	61,825	33,778	54.6%	42	伊丹市	89,179	36,047	40.4%
43	神戸市垂水区	85,854	46,591	54.3%	43	相生市	13,180	5,319	40.4%
44	芦屋市	36,192	19,471	53.8%	44	尼崎市	213,233	85,803	40.2%
45	神戸市	626,798	335,785	53.6%	45	川西市	72,103	28,975	40.2%
46	神戸市須磨区	64,223	33,401	52.0%	46	神戸市中央区	72,738	28,985	39.8%
47	尼崎市	196,669	99,789	50.7%	47	神戸市垂水区	101,533	39,924	39.3%
48	神戸市長田区	40,170	20,105	50.0%	48	神戸市須磨区	77,125	30,001	38.9%
49	神戸市兵庫区	47,736	23,615	49.5%	49	芦屋市	46,275	17,711	38.3%
50	神戸市中央区	61,572	29,688	48.2%	50	神戸市長田区	45,965	17,381	37.8%
参考	兵庫県	2,258,238	1,286,748	57.0%	参考	兵庫県	2,540,253	1,090,706	42.9%

出展：総務省「国勢調査(2020(R2)年10月1日現在)」

③ 地域経済循環

- 「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値であり、地域経済の自立度を示すものです。この数値が低いほど、他地域から流入する所得への依存度が高いことを意味しています。
- 2010（H22）年と2018（H30）年の地域経済循環率を比較すると、70.4%から67.9%へ減少しており、他地域から流入する所得への依存度が高くなっていることが分かります。
- 2018（H30）年の地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等に分配された「雇業者所得」は288億円であり、その約2割に当たる42億円が町外から流入しています。また、町内に分配された「その他所得」は451億円となっており、その約4割に当たる195億円が町外から流入しています。
- 一方、「支出」をみると、民間消費額358億円のうち、町内で消費された額は291億円であり、残りの67億円が町外に流出しています。また、民間投資額123億円のうち、町内で支出された金額は94億円であり、残りの29億円が町外に流出しています。

図表Ⅱ-(3)-5 2010（H22）年、2018（H30）年 地域経済循環図



出展：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

(4) 第2期香美町総合戦略の達成状況

① 基本目標毎の達成状況

- 香美町人口ビジョン（第2版）（2019（R元年）10月策定）で示された2060年（R42）における本町の目標人口7,500人の実現に向けて、地域経済の活性化を図るとともに、将来にわたり活力ある地域づくりを進めるため、第2期香美町総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、施策を展開しています。
- 総合戦略については、効果的・効率的に推進するため、年度ごとに具体的な施策の進捗状況を把握・整理し、PDCAサイクルを確立することに加え、妥当性と客観性を確保するため、外部評価組織（町行政委員会の委員、公共的団体等の役員等、識見を有する者などからなる、香美町総合計画審議会）による評価・検証を実施しています。
- 2025（R7）年評価・検証結果によると、基本目標に紐づく数値目標の達成状況は以下のとおりとなっており、基本目標Ⅱについては達成率が50.0%未満となっています。

図表Ⅱ-(4)-1 第2期香美町総合戦略の基本目標別の達成状況（2025（R7）年評価分）

基本目標Ⅰ 香美町における安定した就労の場を創出する

	目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
新規就労者数 (雇用奨励金交付対象者)	70人	8人	5人	4人	8人	14人		39人	55.7%

基本目標Ⅱ 香美町への新しいひとの流れをつくる

	目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
若い世帯(30歳代以下)の移住	90世帯	6世帯	10世帯	13世帯	5世帯	6世帯		40世帯	44.4%

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	目標	2020(R2)年 実績	2021(R3)年 実績	2022(R4)年 実績	2023(R5)年 実績	2024(R6)年 実績	2025(R7)年 実績	合計	達成率
年少人口	1,650人	1,632人	1,559人	1,473人	1,386人	1,330人		-	80.6%

(5) まとめ

(1) 人口動向分析

① 総人口及び年齢 3 区分別人口の状況

- 総人口は、長年減少傾向であり、2015（H27）から 2020（R2）年の 5 年間の人口増減数は -2,000 人を超え、人口減少のスピードが加速しています。
- 総世帯数も減少傾向であり、世帯人員は 2015（H27）年以降は、3.00 人以下となっています。
- 年齢 3 区分別の人口は 2020（R2）年に老年人口の増減数がマイナスに転じ、すべての区分において増減数がマイナスとなっています。
- 総人口における年齢 3 区分別人口の割合を県内の自治体と比較すると、県内の自治体の中でも特に少子高齢化が進んでいる状況です。
- 高齢化率は年々上昇し、2020（R2）年には 40%を超えるなど、高齢者向けの生活支援に対する需要が今後さらに高まると予測されます。

② 外国人人口の状況

- 外国人人口は 100 人前後で近年推移しており、女性の割合が高いことが特徴です。

③ 人口増減数の状況

- 人口増減数、自然増減数、社会増減数のすべてがマイナスで推移しています。

④ 自然動態の状況

- 出生数は 2016（H28）年以降、2018（H30）年を除き、100 人未満で推移し、死亡数は高齢化の進展等の影響もあり、300 人前後で推移していることから、自然増減数はマイナスの状態となっています。
- 過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、下降傾向ではあるものの、2018（H30）年～2022（R4）年の期間においては 1.51 となっており、全国及び兵庫県の数値と比べると、上回っている状況であり、県内においては上位 10 番以内に位置しています。
- 平均余命は、男性は全国平均及び兵庫県平均より低く、女性は全国平均及び兵庫県平均よりも上回っています。県内における 2020（R2）年度時点の男女別平均余命を比較すると、女性は中位（15 番）に位置しているものの、男性の平均余命は短い状況です。

⑤ 社会動態の状況

- 転入数は 300 人前後、転出数は 500 人前後で推移しており、転出超過の状況です。
- 2015（H27）年から 2020（R2）年における男女別の年齢 5 歳階級別の純移動数をみると、男女ともに、「15～19 歳」「20～24 歳」の年代の転出超過が著しく、転入超過は、わずかな世代に限られています。
- 移動状況は 3 大首都圏別では、近畿圏への移動が多く、都道府県別では、京都府、鳥取県への転出数が増加しています。兵庫県下の市町別では、豊岡市及び神戸市への転出がほぼ半減しており、同市からの転入も減少している状況です。また、新温泉町及び姫路市への転出が増加しています。
- 2018（H30）年と 2023（R5）年の 5 歳階級別の転入元（男性）を比較すると、20 代後半の転入数が増加しており、特に大阪府やその他地域からの転入が多い状況となっている一方で、20 代後半の転出数が増加しており、特に大阪府やその他兵庫県、その他地域への転出が多い状況となっています。
- 女性については、30 歳代前半の転入数が増加しており、大阪府やその他地域からの転入が増加している一方で、20 歳代後半の転出数が増加しており、大阪府やその他地域への転出が増加しています。

(2) 通学・通勤の動向分析

① 昼夜間人口の推移

- 昼夜間人口比率は約 95%程度の横ばい傾向で推移しており、他自治体へ人が通学や通勤で流出している状況です。

② 通学の状況

- 2020（R2）年 10 月 1 日現在における 15 歳以上の町内の通学者の通学先は 72.0%が町内、次いで豊岡市が 13.5%、養父市が 4.3%となっており、ほとんどの通学者は町内の学校に通学していることがわかります。

③ 通勤の状況

- 2020（R2）年 10 月 1 日現在における 15 歳以上の町内の通勤者の就業先は 70.1%が町内、次いで豊岡市が 15.9%、新温泉町が 5.7%、養父市が 4.2%となっており、通学者の動向とほぼ同じ傾向です。

(3) 産業・経済に関する動向分析

① 産業大分類（企業単位）の企業数、売上高及び従業員数

- 産業大分類の企業単位における企業数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順に多く、売上高は、「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」の順となっています。
- 売上高と従業員数の関係性を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」については他の産業大分類と比較して、売上高に対する従業員数が多い状況です。
- 2012（H24）年と 2021（R3）年の産業大分類の企業単位における従業員数を比較すると、「農林漁業」「医療、福祉」は増加、「建設業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は大きく減少しています。

② 就業率

- 2020（R2）年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率は男性が 63.6%、女性が 47.0%となっており、男性は県内で 12 番目、女性は 14 番目となっており、高位に位置しています。

③ 地域経済循環

- 2010（H22）年と 2018（H30）年の地域経済循環率を比較すると、70.4%から 67.9%へ減少しており、他地域から流入する所得への依存度が高くなっていることがわかります。

(4) 第 2 期香美町総合戦略の達成状況

① 基本目標毎の達成状況

- 2025（R7）年評価・検証結果において、基本目標に紐づく数値目標はすべて未達成の状況となっており、特に基本目標Ⅱの数値目標については達成率が 50.0%未滿となっています。

Ⅱ. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

①将来人口推計の方法

- 国から提供されたデータ「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を活用し、パターン1による将来人口を推計し、本人口ビジョン第2版の目標人口との乖離状況を明らかにします。

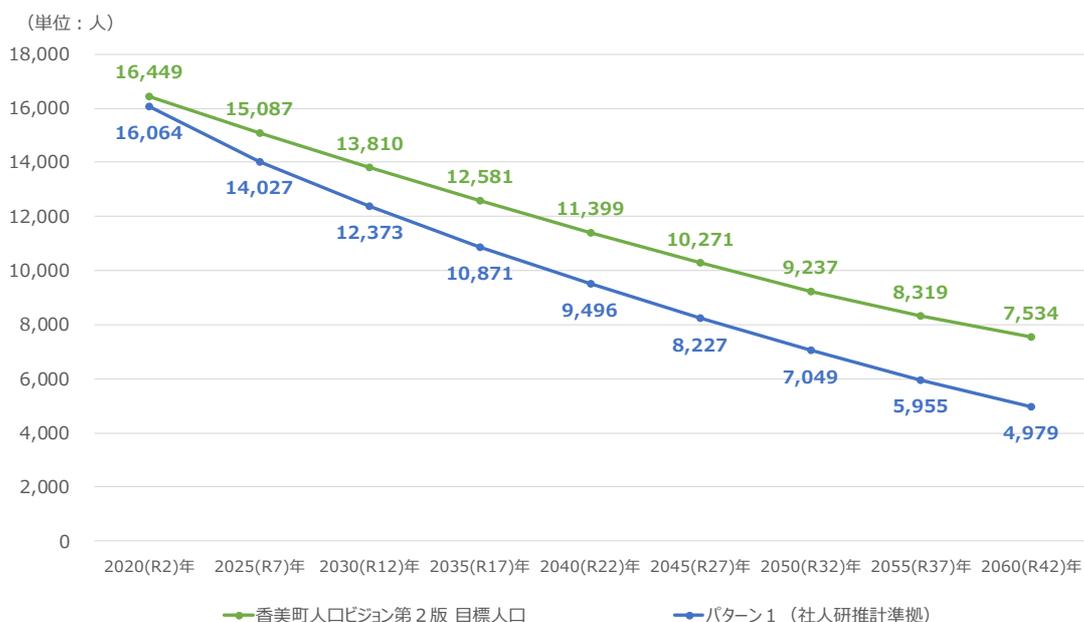
図表Ⅲ-(1)-1 将来人口推計方法

	推計方法
本人口ビジョン 第2版目標人口	2015（H27）年の国勢調査結果をもとに、社人研推計に準拠した推計をベースとし、合計特殊出生率及び移住数については本町独自の仮定値を設定して推計 ※移住数は、2017（H29）及び2018（H30）年の転入実績をもとに複数の移住モデルを設定し、毎年10世帯が転入する条件で推計しています。
パターン1	社人研「日本の地域別将来人口（2023（R5）年推計）」に準拠 ■ 仮定値設定 社人研「日本の地域別将来人口（2023（R5）年推計）」の仮定値(以下参照)を設定 出生の仮定値 ：子ども女性比（0～4歳人口の20～44歳女性人口に対する比）、将来の0～4歳性比 死亡の仮定値 ：将来の生残率 移動（転出入）の仮定値 ：将来の移動率

②将来人口推計結果

- 本人口ビジョン第2版の目標人口は2060（R42）年時点で7,500人としていますが、パターン1の推計結果をみると、同時点の人口は4,979人となり、人口減少が加速しています。

図表Ⅲ-(1)-2 将来人口推計結果



人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
本人口ビジョン第2版 目標人口	16,449	15,087	13,810	12,581	11,399	10,271	9,237	8,319	7,534
パターン1 (社人研推計準拠)	16,064	14,027	12,373	10,871	9,496	8,227	7,049	5,955	4,979

Ⅲ. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向と今後の基本戦略

人口の現状分析及び将来人口推計結果を踏まえ、今後さらに急速に進む人口減少に歯止めをかけるため、香美町が目指すべき将来の方向については「第3期香美町総合戦略」である第3次香美町総合計画 基本計画（重点施策）の基本目標を掲げることとし、戦略的に地方創生の取組を進めていきます。

(2) 本町独自仮定による将来目標人口推計

① 将来目標人口推計の方法

- パターン1をベースに、合計特殊出生率が向上する仮定値の独自設定及び2023（R5）年、2024（R6）年の本町への転入実績から、20～39歳以下の世帯が本町に転入する仮定値を独自設定し、香美町が目指すべき将来目標人口を推計します。

図表IV-(2)-1 将来目標人口の推計方法

	推計方法
本町独自推計	パターン1の推計をもとに、以下の仮定値設定により推計を実施 ■ 仮定値設定 出生の仮定値 ：2060（R42）年に2.25となるように設定（図表IV-(2)-2参照） 死亡の仮定値 ：パターン1と同じ 移動（転出入）の仮定値 ：パターン1の将来の移動率を採用するとともに、毎年15世帯が移住する仮定で推計（図表IV-(2)-3,4参照）

図表IV-(2)-2 本町独自推計で採用している合計特殊出生率

2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
1.60	1.69	1.79	1.88	1.97	2.07	2.16	2.25

図表IV-(2)-3 移住15世帯の世帯構成及び移住人数

区分	A 夫婦 20～24歳	B 夫婦 25～29歳	C 夫婦 30～34歳	D 夫婦 35～39歳	合計
	親（男性）	1.0人	1.0人	1.0人	
親（女性）	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	4.0人
子どもの年齢 0～4歳	-	1.0人	2.0人	1.0人	4.0人
子どもの年齢 5～9歳	-	-	-	1.0人	1.0人
①1世帯当たり移住人数	2.0人	3.0人	4.0人	4.0人	13.0人
②移住世帯数	4.5世帯	4.5世帯	4.5世帯	1.5世帯	15.0世帯
③移住人数（①×②）	9.0人	13.5人	18.0人	6.0人	46.5人

※2023（R5）及び2024（R6）年の本町への転入実績から上記人数を算出

図表IV-(2)-4 移住 15 世帯の年代別の移住加算数

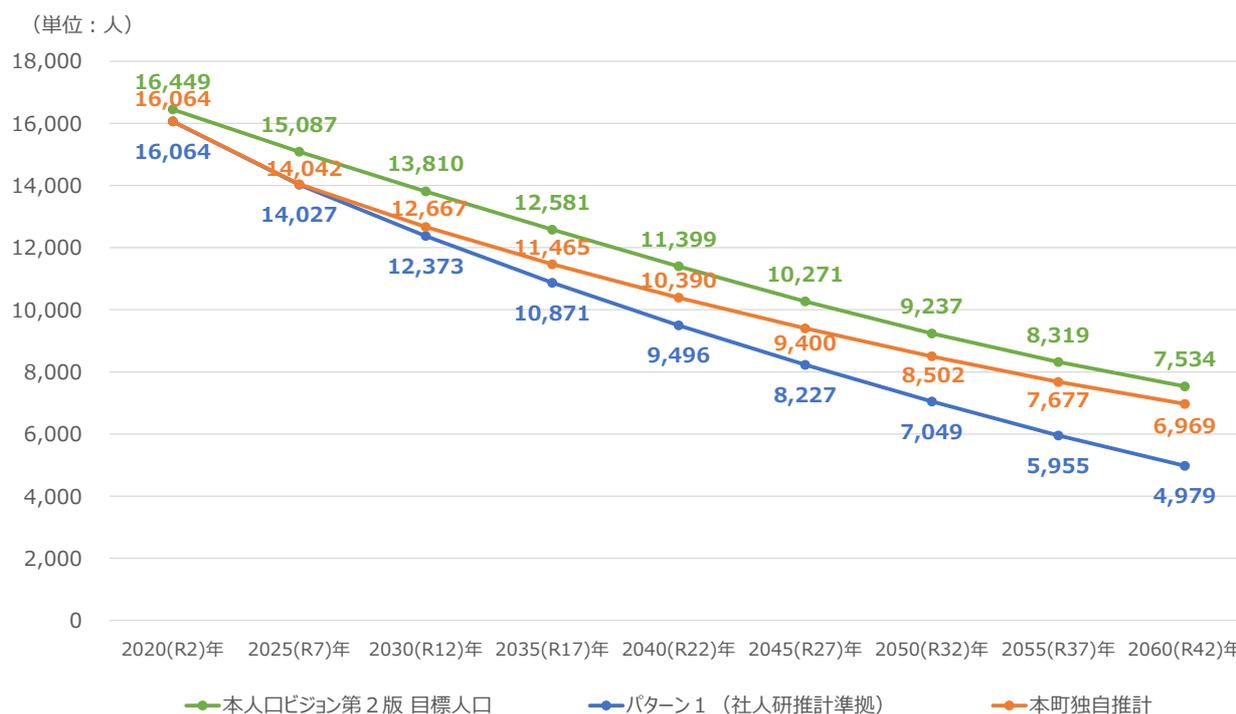
	男性	女性	合計	参考 (合計)
	5 年間移住数	5 年間移住数	5 年間移住数	1 年間移住数
0～4 歳→5～9 歳	37.50 人	37.50 人	75.0 人	15.00 人
5～9 歳→10～14 歳	3.75 人	3.75 人	7.50 人	1.50 人
20～24 歳→25～29 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
25～29 歳→30～34 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
30～34 歳→35～39 歳	22.50 人	22.50 人	45.00 人	9.00 人
35～39 歳→40～44 歳	7.50 人	7.50 人	15.00 人	3.00 人
合計	116.25 人	116.25 人	232.50 人	46.50 人

※図表IV-(2)-3 をもとに整理

②本町独自仮定による将来目標人口推計結果

- 本町独自推計を実施した結果、2060（R42）年時点の人口は 6,969 人となり、本人口ビジョン第 2 版の目標人口 7,500 人に近い推計結果となりました。

図表IV-(3)-1 将来人口推計結果（本町独自推計追加）



人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
本人口ビジョン第 2 版 目標人口	16,449	15,087	13,810	12,581	11,399	10,271	9,237	8,319	7,534
パターン 1 (社人研推計準拠)	16,064	14,027	12,373	10,871	9,496	8,227	7,049	5,955	4,979
本町独自推計	16,064	14,042	12,667	11,465	10,390	9,400	8,502	7,677	6,969

(3) 将来展望

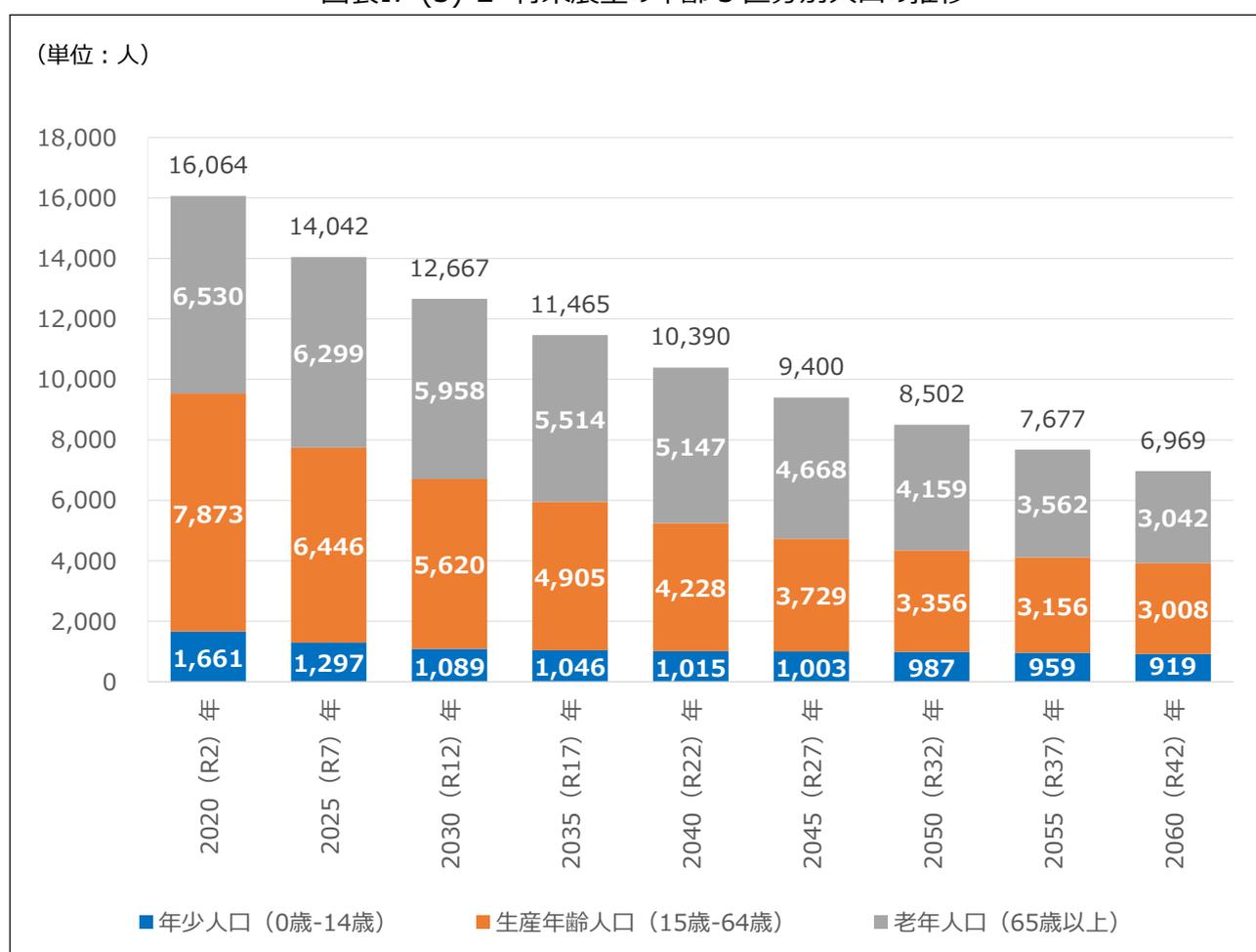
① 将来展望

- 「本町独自仮定による将来目標人口推計」の推計結果をもとに、2060（R42）年に7,000人を維持することを将来展望として設定します。
- 将来展望の実現に当たっては、「（1）目指すべき将来の方向と今後の基本戦略」に基づき、子育て支援、定住促進、産業・雇用施策等を着実に推進し、戦略的な地方創生の取組を進め、20～39歳の世代に選ばれるまちの実現、2050（R32）年に合計特殊出生率2.07、2060（R42）年に2.25の達成により将来展望を実現します。

② 将来展望における年齢3区分別人口の推移

- 2025（R7）年と2060（R42）年を比較すると、総人口は14,042人から6,969人へ減少し、生産年齢人口及び老年人口は半減、年少人口は1,297人から919人へ減少します。

図表IV-(3)-2 将来展望の年齢3区分別人口の推移

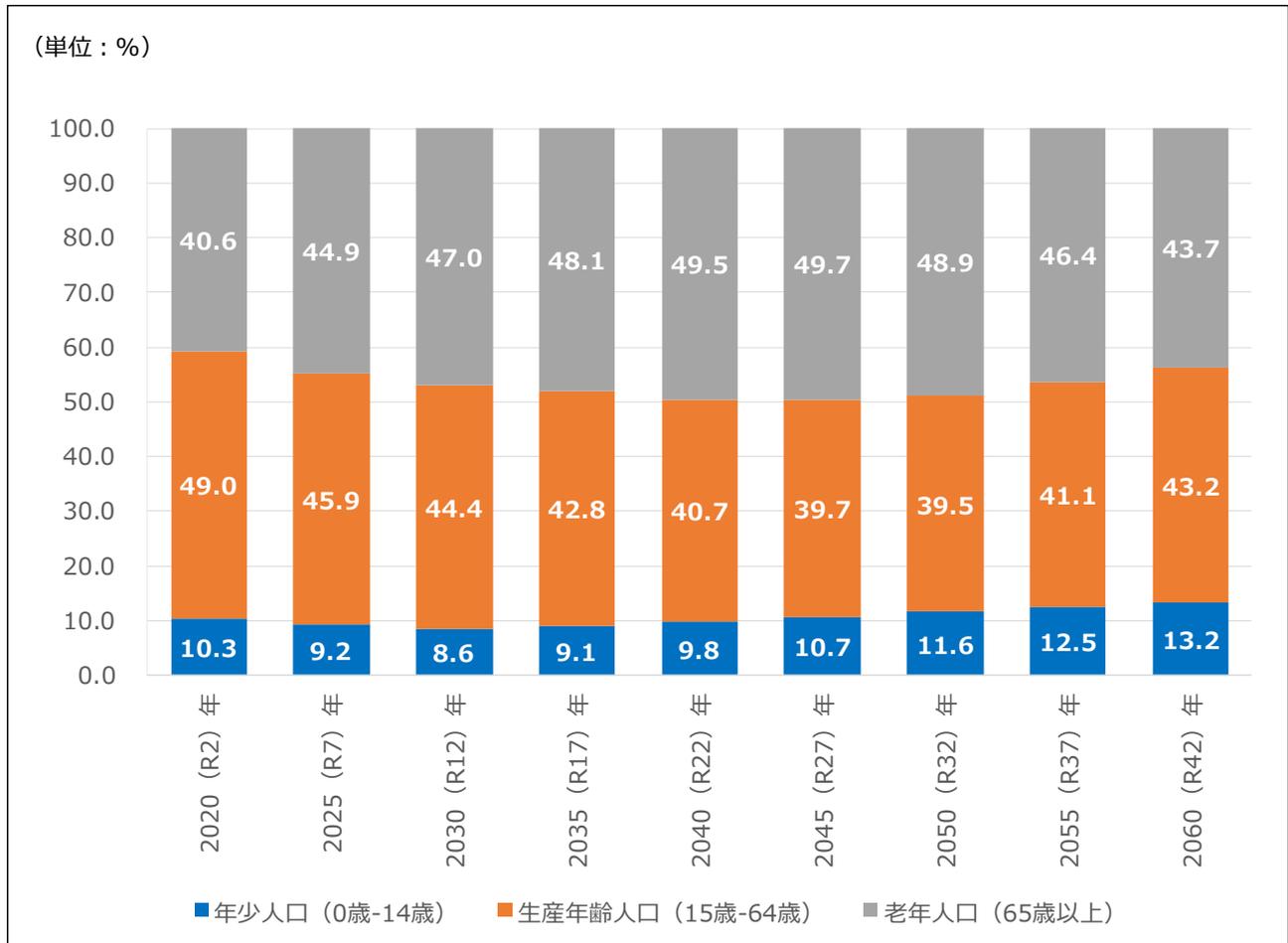


人口	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
総人口	16,064	14,042	12,667	11,465	10,390	9,400	8,502	7,677	6,969
年少人口 (0歳-14歳)	1,661	1,297	1,089	1,046	1,015	1,003	987	959	919
生産年齢人口 (15歳-64歳)	7,873	6,446	5,620	4,905	4,228	3,729	3,356	3,156	3,008
老年人口 (65歳以上)	6,530	6,299	5,958	5,514	5,147	4,668	4,159	3,562	3,042

③将来展望の年齢3区分別の構成割合の推移

- 年少人口割合は 2030 (R12) 年以降に増加し、生産年齢人口は 2050 (R32) 年以降に増加します。老年人口割合は 2045 (R27) 年に最大となり、以降は割合が減少します。

図表IV-(3)-3 将来展望の年齢3区分別の構成割合の推移



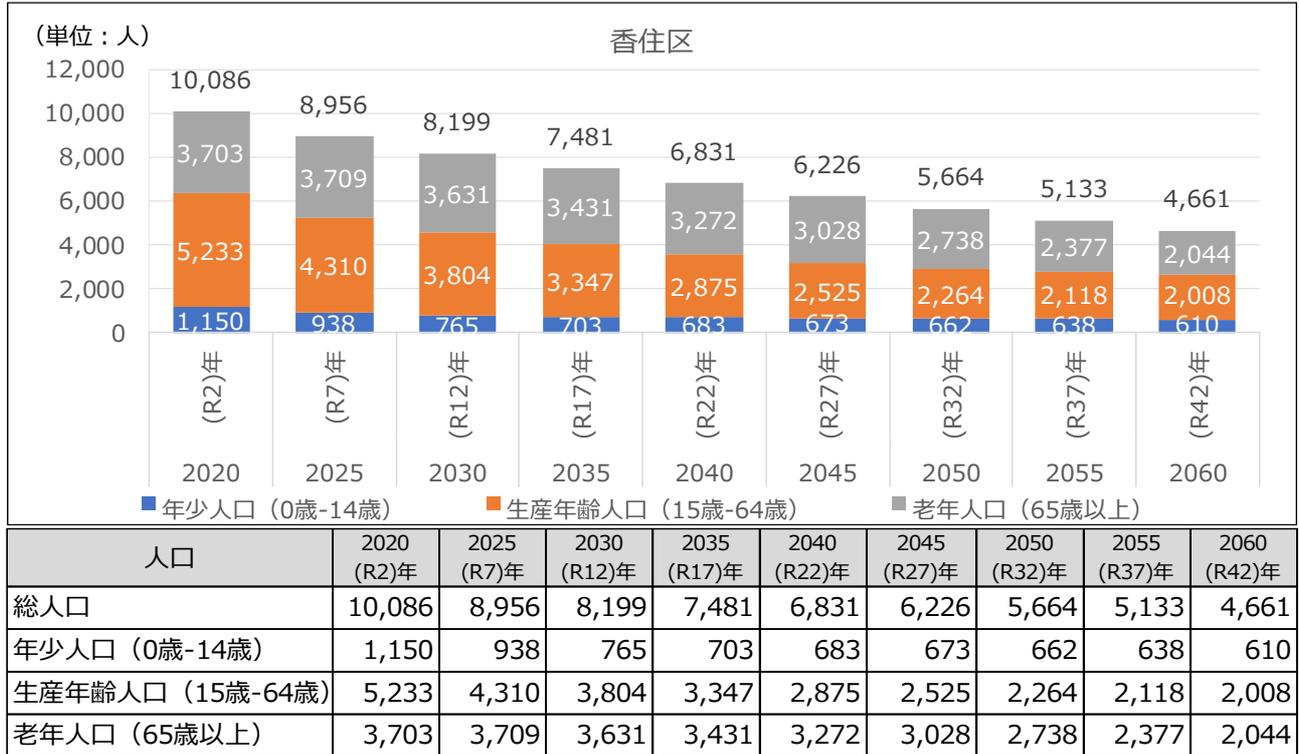
構成比率	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年	2055 (R37)年	2060 (R42)年
年少人口 (0歳-14歳)	10.3	9.2	8.6	9.1	9.8	10.7	11.6	12.5	13.2
生産年齢人口 (15歳-64歳)	49.0	45.9	44.4	42.8	40.7	39.7	39.5	41.1	43.2
老年人口 (65歳以上)	40.6	44.9	47.0	48.1	49.5	49.7	48.9	46.4	43.7

【参考】 地区別推計

2020（R2）年の国勢調査の人口をもとに、香住区、村岡区、小代区の3つの区の将来人口推計を将来展望の推計方法と同様の方法で推計しました。なお、将来展望の仮定条件として設定した移住数は、総人口に占める各区の割合に応じて按分しています。加えて、各区において、年齢不詳者が数名いますが、不詳者については除外して推計しているため、将来展望推計の結果と各区の推計結果に数名の差異が生じています。

1. 香住区

図表参考-1 香住区 年齢3区分別人口の推移

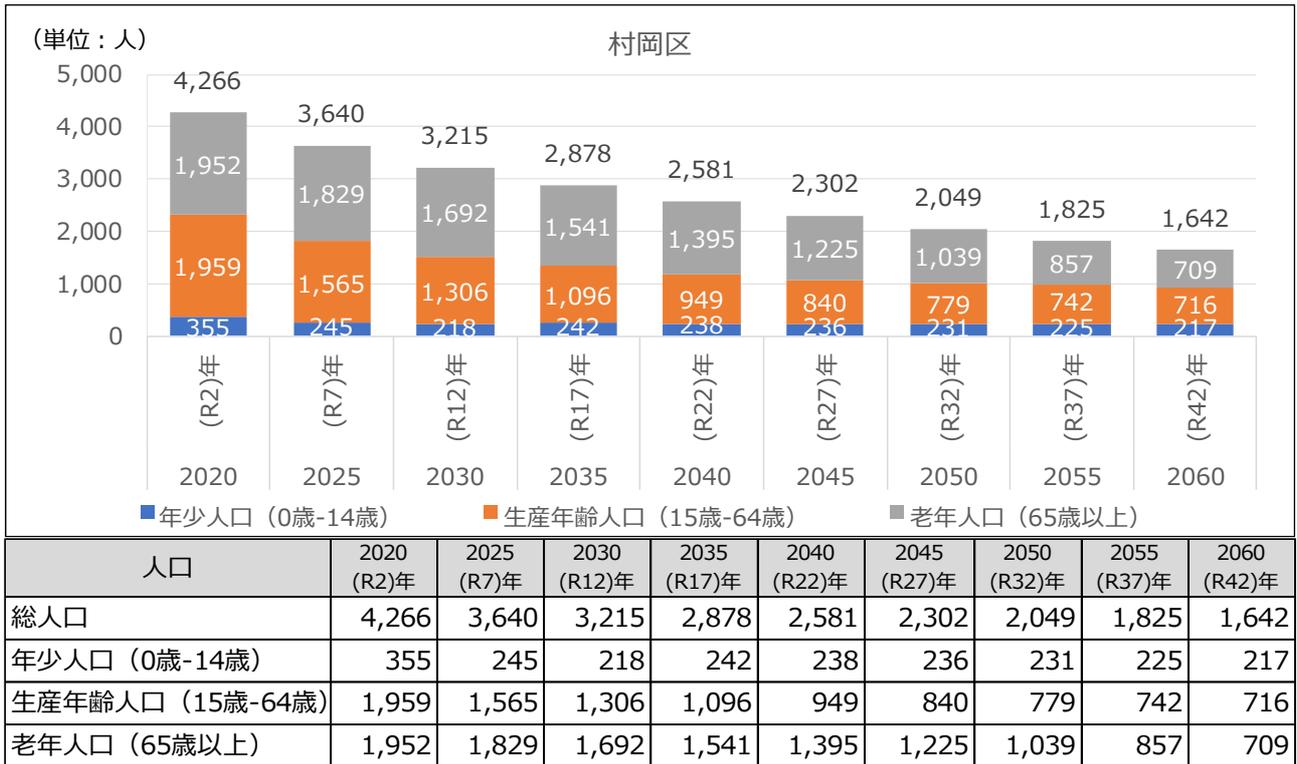


図表参考-2 香住区 年齢3区分別の構成割合の推移



2. 村岡区

図表参考-3 村岡区 年齢3区分別人口の推移

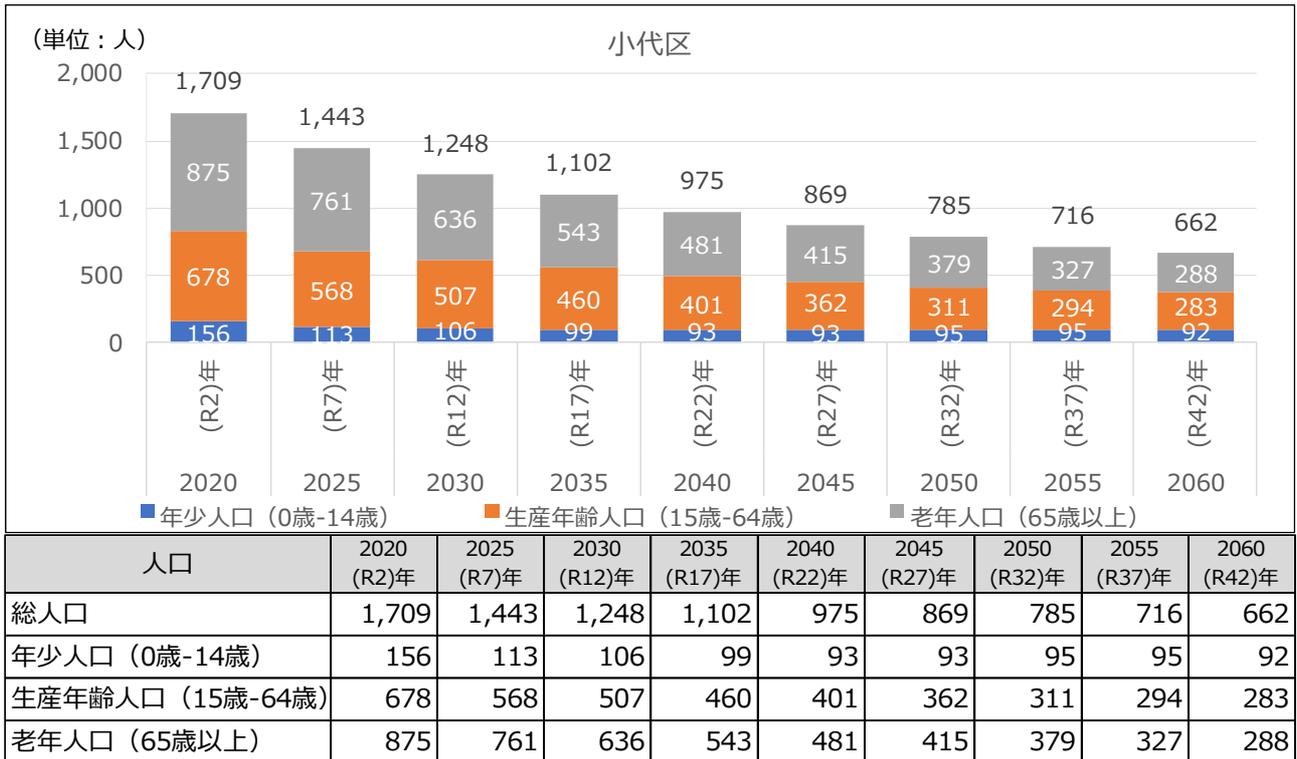


図表参考-4 村岡区 年齢3区分別の構成割合の推移



3. 小代区

図表参考-5 小代区 年齢3区分別人口の推移

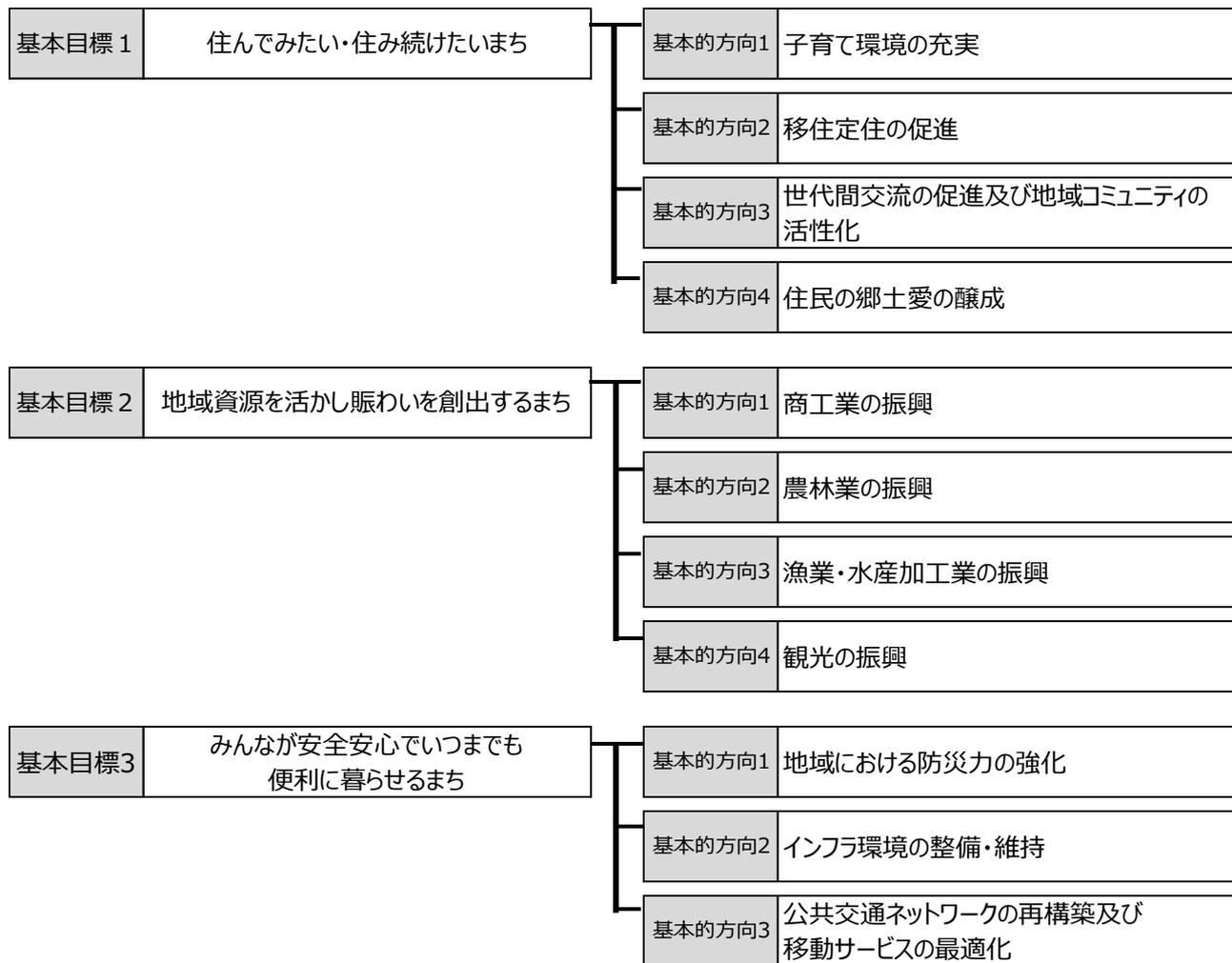


図表参考-6 小代区 年齢3区分別の構成割合の推移



I. 体系

図表 I - 1 体系図



Ⅱ. 基本目標

基本目標 1 住んでみたい・住み続けたいまち

数値目標

指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
本町で子育てを続けたいと思う親の割合	%	90.0	2024 (令和6) 年度	94.0	3歳児健診問診
これからも本町に住み続けたいと回答した住民の割合	%	69.6	2024 (令和6) 年度	79.6	町民アンケート

基本的方向

基本的方向 1	子育て環境の充実
---------	----------

- 多様なニーズに合わせた子育て環境の充実、子育て世帯間や子育て世帯と子育て経験者（地域住民）間の情報共有と交流促進、妊娠から出産、子育てまでの経済的支援の拡充により、地域において子育てがしやすい環境を整えます。
- 現在本町で子育てをしている世帯または今後、子育てをしたい世帯への就労環境の改善に取り組み、また、長期的な視点により、将来の子育て世代の就労等に対する不安の解消や情報提供を進め、本町に在住している若年世代の転出を抑制し、定住者の確保につなげます。

具体的施策

1. 多様なニーズに対応した子育て環境の充実

【具体的な取組】

1. 認定こども園化による就学前施設の再編
2. 多様なニーズを踏まえた持続可能な保育支援（一時保育事業、乳児等通園支援、放課後児童クラブ、病児保育事業等）の充実
3. 育児支援人材バンクの設置
4. 伴走型相談支援の強化

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	認定こども園の設置数(累計)	施設	1	2024 (令和6) 年度	5	こども教育課資料
2	乳児等通園支援制度導入施設数(累計)	施設	0	2024 (令和6) 年度	3	こども教育課資料
4	育児の相談相手がいる保護者の割合	%	92.1	2024 (令和6) 年度	95.0	3歳児健診問診

2. 子育て世帯間や子育て世帯と子育て経験者（地域住民）間の情報共有と交流促進

【具体的な取組】

1. 地域の中で子育て世帯をサポートする体制を構築し、地域相互援助活動を展開
2. 子育て・子育て支援センターの利用促進

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	子育て・子育て支援センターの延べ利用者数	人/年	5,005	2024 (令和6) 年度	5,000	こども教育課資料

3. 妊娠・出産・子育ての経済的支援

【具体的な取組】

1. 妊娠・出産、不妊治療等への支援
2. 幼少期における健診費、医療費、予防接種費等への各種助成
3. 保育料や給食費等に対する支援

4. 子育て世帯の就労環境の改善

【具体的な取組】

1. 男性育児休業取得モデルケースにおける体験談を情報発信
2. 働きやすい職場環境整備に向けた支援及び職場環境改善支援事業の周知拡大
3. 産前産後休業・保育・育児休業の積極的な取得に取り組む企業への支援

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	職場環境改善支援事業 (累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	15	観光商工課資料

5. 将来の子育て世代の就労等に対する不安解消及び情報提供

【具体的な取組】

1. 町内就業者の就労・子育て体験談をまとめて SNS で情報発信
2. 居住のメリット・デメリット、町内の企業・求人情報等の多様な「香美町暮らし」情報を SNS で情報発信
3. 地元出身の大学生等を対象に U ターンニーズ等を調査
4. 地元出身の大学生等に対する就職相談会の開催
5. 現役高校生と町内就労 OB の意見交換会の開催

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
4	就職相談会参加事業者数	社/年	1	2024 (令和6) 年度	5	たじま合同企業研究会 (県民局、ハローワーク、但馬各市町)

基本的方向

基本的方向2 移住定住の促進

- 本町への移住に関心や興味を持つ人を増やすための機会の創出、移住希望者に寄り添う相談体制・体験活動等の充実、移住者を定住につなげる生活支援体制の構築により、本町への移住定住のきっかけづくりから定住を見据えた支援まで、ワンストップでの取組を進めることにより、定住者の確保につなげます。
- また、地域内外の人が交流できる場所の創出により、交流人口の増加につなげます。

具体的施策

1. 本町への移住に関心、興味を持つ人を増やすための機会の創出

【具体的な取組】

1. 情報発信力の向上に向けた取組を実施
2. 移住定住支援サイト（WONDER KAMI）において、移住定住支援情報、移住者インタビュー、町内イベント開催情報等を総合的に発信
3. 本町にゆかりのあるインフルエンサーとタイアップした SNS 等による情報発信
4. 各種団体が行う町外の移住定住フェア等への積極的な参加
5. メタバースを活用した本町の地域資源、魅力等を体験する機会の創出
6. 公民連携による空き家の利活用に向けた体制や空き家情報の発信力強化

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
4	移住定住フェア参加回数	回/年	3	2024 (令和6) 年度	3	企画課資料
6	空き家バンク成約数	件/年	14	2024 (令和6) 年度	20	企画課資料

2. 移住希望者に寄り添う相談体制・体験活動等の充実

【具体的な取組】

1. 移住相談に関するオンライン相談室の開設など、相談体制の充実
2. 移住希望者に近い年代の相談員の設置など、幅広い年代の移住希望者に対応した移住相談体制の充実
3. 民間企業とタイアップした、田舎暮らし体験プラン「半住半旅」の検討及び実施
4. 移住体験ツアーやオンライン体験ツアーの実施
5. お試し移住、移住体験ツアー、町内見学、町内イベント参加等にかかる経費助成等の移住希望者への支援体制の充実
6. 大学生等を対象とした多様な職種での就労体験を行う「移住促進まちぐるみ合同インターン制度」の導入

7. 公民連携手法による空き家、廃業・休業した民宿等を活用した移住お試し住宅、シェアオフィス等の整備

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2	移住相談数	件/年	100	2024 (令和6) 年度	110	企画課資料
3、4、 5、6	移住定住に関するツアーやイベントの開催数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	3	企画課資料

3. 移住者を定住につなげる生活支援体制の構築

【具体的な取組】

1. 空き家の住宅取得支援
2. 移住者同士が交流する移住者カフェなどの交流機会の創出
3. 商工会や金融機関等とタイアップした、移住者自身の起業・創業を促すビジネスプランコンテストの実施
4. 地域で移住者を支える移住サポーター「移住者お助け隊（仮称）」制度の導入
5. 移住者と地域住民の双方が安心して移住受入を目指す「移住受入地域認定制度」及び「地域紹介シート」の導入検討

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	移住者交流カフェなどの移住者間の交流会開催数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	2	企画課資料

4. 地域内外の人が交流できる場所の創出

【具体的な取組】

1. 廃校の利活用を含めた地域内外の人がいつでも立ち寄り、交流できる拠点の設置
2. 公民連携手法による空き家、廃業・休業した民宿等を活用した移住お試し住宅、シェアオフィス等の整備（再掲）

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	交流拠点の設置数 (累計)	箇所	0	2024 (令和6) 年度	1	企画課資料

基本的方向

基本的方向3 世代間交流の促進及び地域コミュニティの活性化

- 町内における世代間の交流を深める機会を創出し、世代間のネットワークをより強固なものとし、また、地域コミュニティの活性化や住民のまちづくりへの参画、協働の促進により、持続可能な地域づくりにつなげます。

具体的施策

1. 世代間ネットワークの構築

【具体的な取組】

1. 既存の高齢者サロン（社協いきいきサロン）への子どもたちの参加促進
2. ニュースポーツ等を活用した多世代型のスポーツサークルの育成
3. オセロなどのツールを利用した多世代参加型レクリエーション交流
4. 遊休公共施設及び空き家を活用した多世代交流拠点の整備
5. 公民連携手法の活用などによる多世代交流の場の設置

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	多世代型スポーツサークル数(累計)	団体	0	2024 (令和6) 年度	4	生涯学習課資料
3	各種団体間における多世代交流回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	5	生涯学習課資料

2. 住民が笑顔で暮らせる地域コミュニティの活性化に向けた基盤づくり

【具体的な取組】

1. まちづくり協議会など、新しい地域コミュニティ組織の立ち上げ支援
2. 将来の地域のリーダーとなる人材の育成
3. 地域コミュニティの活性化や地域コミュニティによる地域課題の解決に向けたコミュニティ補助制度の改定
4. 区・自治会間、隣接する地区間において連携協力ができる体制構築に向けた検討
5. 住民とボランティア、ボランティア団体相互が情報共有できるネットワークの構築

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	新しい地域コミュニティ組織の設立数(累計)	箇所	1	2024 (令和6) 年度	4	企画課資料
3	コミュニティ補助制度の利用件数(累計)	件	1	2024 (令和6) 年度	12	企画課資料

3. 住民の参画・協働の促進及び地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり

【具体的な取組】

1. 若者のまちづくりへの参画機会の創出
2. 地域の自主的な地域づくりに関する意見交換会の実施
3. 高齢世帯や独居高齢者の見守り活動の充実
4. AI・ICT 技術を活用した地域住民主体によるライドシェアの導入検討

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	地区住民の意見交換会の実施回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	2	企画課資料
3	緊急通報システム設置 件数(累計)	件	211	2024 (令和6) 年度	240	福祉課資料

基本的方向

基本的方向4 住民の郷土愛の醸成

- 義務教育期から高齢者まで本町の歴史や文化などをはじめとする本町が保有する資源について学習する機会を創出し、本町で育った子どもたちが将来的に地域に住み続けたり、交流人口として関わりを持ち、戻ってきたくるよう、郷土愛の醸成を図ります。

具体的施策

1. 住民の郷土愛の醸成

【具体的な取組】

1. 小中学校において、世界農業遺産・山陰海岸ジオパークなどをテーマにしたイベントや学習プログラムの実施、総合的な学習の時間における観光に関する学習機会の確保
2. 公民館講座等のオンライン受講の展開
3. 本町の歴史文化等をめぐるデジタルスタンプラリーの実施
4. 小学生を対象とした地区公民館による地域の歴史や文化の学習の実施

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	オンライン講座の開設数	講座/ 年	0	2024 (令和6) 年度	5	生涯学習課資料
3	デジタルスタンプラリーの参加者数(累計)	人	0	2024 (令和6) 年度	500	生涯学習課資料
4	地域の歴史や文化の学習実施公民館数(累計)	館	0	2024 (令和6) 年度	10	生涯学習課資料

基本目標 2 地域資源を活かし賑わいを創出するまち

数値目標

指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
町内総生産 (第1次～第3次産業)	千万円/年	5,334	2022 (令和4)年度	5,440	市町民経済計算 (県統計課)
観光入込客数	人/年	1,083,000	2024 (令和6)年度	1,300,000	観光動態調査

基本的方向

基本的方向1	商工業の振興
--------	--------

- 町内事業所の経営安定化や高付加価値化、担い手の確保、起業・創業の促進により、町内の商工業の振興を図り、地域経済の活性化につなげます。

具体的施策

1. 町内事業所の経営安定化・高付加価値化

【具体的な取組】

1. 中小企業支援制度の利用促進
2. 地域産業活性化人材育成支援事業の充実
3. 最新設備導入に関する支援の継続
4. DX推進によるデータ収集・分析やデジタル人材育成に向けた支援
5. 経営事業計画策定セミナーの充実
6. 地域資源を活用した新たな商品開発によるふるさと納税を活用した販路拡大
7. 販路拡大、商品等の認知拡大に向けた情報発信の強化
8. 商工業関連団体との連携強化

【重要業績指標 (KPI)】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2	補助事業利用件数 (ものづくり支援事業・地域産業活性化人材育成支援事業・外国人受入費用補助事業)	件/年	18	2024 (令和6)年度	22	観光商工課資料
3	先端設備等導入計画にかかる支援件数(累計)	件	14	2024 (令和6)年度	24	観光商工課資料
6	ものづくり支援によるふるさと納税返礼品開発件数	件/年	1	2024 (令和6)年度	10	観光商工課資料

2. 働き手の確保

【具体的な取組】

1. 業界や各事業者による雇用確保に向けた情報発信の強化の協力・支援
2. 働きやすい職場環境整備に向けた支援及び職場環境改善支援事業の周知拡大（再掲）
3. 就活サイトや転職エージェントなどの民間事業者との連携による人材確保の基盤整備
4. 移住・定住施策の展開による働き手の確保
5. シニア層の活用の推進
6. 外国人受入費用補助事業の周知拡大
7. Uターン就職者に対する支援
8. 副業・兼業制度の導入に向けた事業者との協議の実施
9. 事業承継セミナーの周知拡大
10. 大学生等を対象とした多様な職種での就労体験を行う「移住促進まちぐるみ合同インターン制度」の導入（再掲）
11. 就労・起業専門相談窓口の設置
12. 商工会や金融機関等とタイアップした、移住者自身の起業・創業を促すビジネスプランコンテストの実施（再掲）

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
2	職場環境改善支援事業(累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	15	観光商工課資料
6	外国人受入費用の補助事業の支援事業者数及び外国人受入者数	社・人/年	5・15	2024 (令和6) 年度	6・18	観光商工課資料
9	事業承継セミナーの実施	件/年	4	2024 (令和6) 年度	5件	観光商工課資料

3. 起業・創業の促進

【具体的な取組】

1. 起業・創業支援事業の拡充及び周知の徹底
2. 今後の利活用が検討されている本町が保有する施設の貸出
3. 金融機関と連携し、優遇制度の構築など、起業・創業がしやすい環境を整備
4. 本町の特色を活かした起業・創業の促進

【重要業績指標（KPI）】

対応する具体的な取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2、3、4	起業・創業者数(累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	10	観光商工課資料
2	利活用が必要な施設の起業・創業による活用件数(累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	2	総務課・企画課資料

基本的方向

基本的方向 2 農林業の振興

- 農林業経営の安定化や効率化、農作物の高付加価値化、担い手の確保により、農林業の振興を図り、地域経済の活性化につなげます。

具体的施策

1. 農林業経営の安定化・効率化

【具体的な取組】

1. 労力の省力化や作業の効率化に向けた中心的担い手への近代化の農業機械等の導入支援
2. 経営の安定化に向けた集落営農の組織化及び法人化の促進に向けた支援
3. 繁殖雌牛の保留・導入及び牛舎整備等に対する支援による増頭対策の推進
4. 森林環境譲与税を活用した森林整備の推進
5. 森林資源、森林の所在、森林所有者等の森林情報の集約化の推進
6. 農業関連団体との連携強化

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	農業近代化施設整備事業補助件数(累計)	件	47	2024 (令和6) 年度	60	農林水産課資料
2	集落営農組織数(累計)	団体	11	2024 (令和6) 年度	12	農林水産課資料
3	繁殖雌牛飼養頭数	頭	1,438	2024 (令和6) 年度	1,590	全国和牛登録協会兵庫県支部美方都支所
3	畜産クラスター実績(累計)	件	6	2024 (令和6) 年度	8	農林水産課資料
4	条件不利地間伐累計面積(累計)	ha	277	2024 (令和6) 年度	550	農林水産課資料

2. 農産物の高付加価値化

【具体的な取組】

1. 「但馬牛」「香住梨」「村岡米」等の香美町ブランドの推進
2. ふるさと納税等を活用した本町の農産物の認知度向上及び販売プロモーションの強化
3. 環境負荷低減農業の拡大促進
4. 農産物の「香美町の名品」認定の促進

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	繁殖雌牛飼養頭数 (再掲)	頭	1,438	2024 (令和6) 年度	1,590	全国和牛登録協会兵 庫県支部美方郡支所
1	梨栽培面積	ha	12.4	2024 (令和6) 年度	12.4	たじま農業協同組合
1	ブランド米生産面積割合	%	24.8	2024 (令和6) 年度	27.0	農林水産課資料
2	ふるさと納税の取扱商品 数	点	62	2024 (令和6) 年度	75	観光商工課資料
2	ふるさと納税の返礼品で 農作物が返礼された件 数	件/年	4,802	2024 (令和6) 年度	6,000	観光商工課資料
3	環境保全型農業直接支 払交付金取組面積	ha	15.8	2024 (令和6) 年度	35.0	農林水産課資料
4	農産物の「香美町の名 品」認定商品数(累計)	点	24	2024 (令和6) 年度	30	香美町商工会

3. 担い手の確保

【具体的な取組】

1. 本町の農林業を知っていただくための情報発信の強化及び相談支援の実施
2. 一定規模の生産を行う新規就農者に対する経済的支援の実施
3. 営農計画の策定支援など、新規就農がしやすい環境を整備
4. 「香住なしの学校」を活用した担い手確保

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2、 3、4	認定新規就農者数 (累計)	人	4	2024 (令和6) 年度	8	農林水産課資料
4	香住なしの学校卒業生 (累計)	人	1	2024 (令和6) 年度	3	農林水産課資料

基本的方向

基本的方向3 漁業・水産加工業の振興

- 漁獲量の維持や水産物の高付加価値化、担い手の確保により、漁業・水産加工業の振興を図り、地域経済の活性化につなげます。

具体的施策

1. 漁獲量の維持及び水産加工経営の安定化

【具体的な取組】

1. 漁業・水産加工業の設備の近代化に対する支援
2. 魚介類の種苗放流に対する支援
3. お魚料理教室や学校給食への魚介類の提供による魚食普及
4. 漁業・水産加工業関連団体との連携強化

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	漁業近代化資金利子補給件数	件/年	15	2024 (令和6) 年度	15	農林水産課資料
2	魚介類種苗の放流数	匹/年	38,400	2024 (令和6) 年度	40,000	農林水産課資料

2. 水産物の高付加価値化

【具体的な取組】

1. 「香住」「柴山」の香美町ブランドの推進
2. ふるさと納税等を活用した本町の水産物の認知度向上及び販売プロモーションの強化
3. 水産物の「香美町の名品」認定の促進

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2、3	漁獲金額	千万円/年	425	2024 (令和6) 年度	430	農林水産課資料
2	ふるさと納税の取扱商品数	点	244	2024 (令和6) 年度	315	観光商工課資料
2	ふるさと納税の返礼品で水産物が返礼された件数	件/年	47,103	2024 (令和6) 年度	50,000	観光商工課資料
3	水産物の「香美町の名品」認定商品数(累計)	点	78	2024 (令和6) 年度	100	香美町商工会

3. 担い手の確保

【具体的な取組】

1. 本町の漁業・水産加工業を知っていただくための情報発信・相談支援
2. 新規漁業就業者への支援の充実
3. 外国人材の活用促進
4. 魚介類と触れ合う機会を創出する団体等の支援

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	就職相談会への参加回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	1	農林水産課資料
2	新規漁業就業激励者数	人/年	3	2024 (令和6) 年度	3	農林水産課資料
3	外国人漁業就労者数	人/年	20	2024 (令和6) 年度	23	但馬漁業協同組合

基本的方向

基本的方向4	観光の振興
--------	-------

- 本町の観光資源を活用し、民間事業者・地域住民・関係団体と連携したにぎわい創出に向けた基盤整備及び観光情報の積極的な発信による、さらなるまちの認知度向上や多様な観光客へのアプローチを通じて、稼ぐ地域を創出します。

具体的施策

1. 本町の観光資源を活かしたにぎわいの創出に向けた基盤整備

【具体的な取組】

1. 県立芸術文化観光専門職大学と観光事業者の交流を通じた観光人材の育成
2. 県立芸術文化観光専門職大学の学生との協働による広域観光ルートの造成
3. 観光関連人材の交流を通じた誘客促進及び周遊観光の強化策の検討
4. 地域連携 DMO「（一社）麒麟のまち観光局」や関係自治体と連携した広域周遊ルートの造成
5. 観光事業者、地域住民を対象とした研修会やワークショップを通じたまちの観光レベルの向上
6. 悪天候でも実施可能なイベントや体験型コンテンツを創出に向けた廃校のイベントスペース化の検討
7. 地域の活性化や課題解決につながるイベント等に対して、町有地や公共施設などの無償貸出など、イベントを開催しやすい環境を整備

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2	県立芸術文化観光専門職大学との交流事業の実施回数(累計)	回	0	2024 (令和6) 年度	5	観光商工課資料

3	観光関連人材交流会の開催回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	1	観光商工課資料
2、3、4	新たな広域周遊ルート数(累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	1	観光商工課資料
5	研修会、ワークショップ開催回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	5	観光商工課資料

2. 観光情報の積極的発信によるさらなるまちの認知度向上及び多様な観光客へのアプローチ

【具体的な取組】

1. 町内事業者等の町外イベントへの出店費用の助成などにより、本町のPR団体を増加
2. 観光情報サイトへ掲載している各モデルルートのターゲットを明確化し、ターゲットへ訴求するための情報発信を強化
3. 香美町観光ナビを活用した飲食店情報の提供等も含めた情報発信力の強化
4. Googleサービスと連携した情報発信力の強化
5. SNS等を活用した情報発信強化を目的とした人材の育成
6. 住民や交流人口対象者が情報発信できる仕組みを構築
7. 観光事業者、地域住民を対象とした情報発信スキルアップセミナーの開催
8. 観光事業者と連携した情報発信・サービス提供による満足度の向上
9. AIをはじめとした先端技術を活用した情報発信ツールの開発検討

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	イベント出店補助金利用者数(累計)	件	0	2024 (令和6) 年度	50	観光商工課資料
2、3、 4、5	香美町観光ナビのPV数	ビュー /年	877,884	2024 (令和6) 年度	1,000,000	観光商工課資料
5	公認観光コンテンツクリエイター数(累計)	人	0	2024 (令和6) 年度	50	観光商工課資料
7	情報発信スキルアップセミナーの開催回数	回/年	0	2024 (令和6) 年度	10	観光商工課資料
9	新たな情報発信ツールの導入件数(累計)	件	-	2024 (令和6) 年度	2	観光商工課資料

基本目標3 みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまち

数値目標

指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
みんなで作る災害に強いまちの推進について、満足と回答した住民の割合	%	42.3	2024 (令和6) 年度	50.0	町民アンケート

基本的方向

基本的方向1	地域における防災力の強化
--------	--------------

- 有事に備えたソフト・ハード両面からの対策により、地域の防災力の強化を図ります。

具体的施策

1. 地域における防災力の強化及び安全安心に暮らせる環境の構築

【具体的な取組】

1. 自主防災会及び消防団と連携した町総合防災訓練の継続実施
2. 県と連携し、治山治水対策を実施
3. 県と連携し、津波・高潮対策の未完了地区の早期完成に向けた事業を実施
4. 既存民間住宅の耐震化を促進するための啓発の強化及び支援の継続

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1	町総合防災訓練の実施回数	回/年	1	2024 (令和6) 年度	1	防災安全課資料

基本的方向

基本的方向2	インフラ環境の整備・維持
--------	--------------

- 計画的な予防保全による老朽化対策や道路整備、地域と連携した道路環境整備を進め、利便性の高い安全安心なインフラ環境を構築します。

具体的施策

1. 利便性の高い安全安心なインフラ環境の整備・維持

【具体的な取組】

1. 利便性の高い道路網の整備
2. 計画的な老朽化対策や防災対策の推進

3. 冬期間道路の安全確保及び持続可能な除雪体制の確保
4. 地域主体による道路維持や修繕等の推進
5. 高規格道路及び国県道等の整備促進に向けた活動の継続
6. 橋梁等の道路構造物の老朽化対策の実施
7. 上下水道管路の耐震化対策の推進

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
6	老朽化対策を実施する 橋梁数（累計）	橋	57	2015（平 成27）～ 2024（令 和6）年度	69	香美町橋梁長寿命化 修繕計画
7	重要施設に接続する耐 震適合管延長（水道） （累計）	m	4,024	2023 （令和5） 年度	4,524	香美町上下水道 耐震化計画
7	重要施設に接続する耐 震性能確保済み下水道 管延長（累計）	km	22.4	2023 （令和5） 年度	38.1	香美町上下水道 耐震化計画

基本的方向

基本的方向3 公共交通ネットワークの再構築及び移動サービスの最適化

- 現在の公共交通体系や形態を見直し、公民連携により移動サービスの最適化や持続可能で利便性の高い人と物の移動の実現につなげ、住民の生活の質の向上を図ります。

具体的施策

1. 公共交通ネットワーク及び利用促進施策の再構築

【具体的な取組】

1. 持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けた公共交通再編計画を策定
2. 町民バスやタクシーなど既存の公共交通以外の新たな交通手段を検討
3. 国、県、近隣自治体及び運行事業者等と連携し、公共交通施策の課題解消策を検討
4. 公民連携、政策間連携及び地域連携も含めた公共交通機関の利用促進策の再構築
5. AI・ICT 技術を活用した地域住民主体によるライドシェアの導入検討（再掲）
6. 国、県、他自治体と連携し、公共交通施策の専門人材を育成
7. 町内における民間事業者が展開する移動販売サービスの維持及び連携
8. 人や物の移動に関する課題解決に向けた新技術を有する企業との連携

【重要業績指標（KPI）】

対応する 具体的な 取組番号	指標名	単位	基準値	基準年度	目標値	出典元
1、2、 3、4、 5、6、 7、8	公共交通再編計画の策 定	計画	未策定	2024 （令和6） 年度	策定	企画課資料

1、3、4	町民バスの利用者数	人/年	28,999	2024 (令和6) 年度	30,400	企画課資料
2、3	交通手段の運行主体数	団体	4	2024 (令和6) 年度	5	企画課資料
5	地域住民主体によるライドシェアの導入地域数	地域	0	2024 (令和6) 年度	1	企画課資料

香美町人口ビジョン

2015（平成27）年10月 第1版

2019（令和元）年10月 第2版

2025（令和7）年5月 第3版

第3期香美町総合戦略

2026（令和8）年度—2030（令和12）年度

発行：兵庫県香美町

〒669-6592 兵庫県美方郡香美町香住区香住 870-1

TEL 0796 (36) 1111 FAX 0796 (36) 3809

URL <http://www.town.mikata-kami.lg.jp>